

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第81期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	リケンテクノス株式会社
【英訳名】	RIKEN TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03(3663)7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小泉 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03(3663)7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小泉 真人
【縦覧に供する場所】	リケンテクノス株式会社大阪支店 （大阪市北区西天満四丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月
売上高 (千円)	68,413,339	72,979,060	77,403,644	74,011,394	61,025,777
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,035,438	2,227,331	1,544,971	122,012	2,594,393
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	2,443,941	1,026,260	1,883,014	3,714,613	1,353,111
純資産額 (千円)	37,331,081	42,483,055	39,497,143	31,780,984	33,538,313
総資産額 (千円)	71,859,018	70,972,591	70,284,139	53,530,064	56,723,132
1株当たり純資産額 (円)	585.73	602.58	555.11	459.66	487.85
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	37.81	16.16	29.84	59.21	21.73
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.0	53.7	49.6	53.5	53.5
自己資本利益率 (%)	6.8	2.7	-	-	4.6
株価収益率 (倍)	15.3	26.0	-	-	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,277,571	2,581,444	4,740,966	2,555,433	5,694,611
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,970,120	2,861,617	4,951,568	2,972,416	2,396,909
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,635,389	2,442,663	730,512	551,532	763,450
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,697,367	7,219,027	6,350,266	4,898,066	7,486,148
従業員数 (人)	1,603	1,589	1,642	1,564	1,520
[外、平均臨時雇用者数]	[163]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期及び第80期についての潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第77期、第78期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第78期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月
売上高 (千円)	46,292,628	47,732,951	48,842,066	44,673,405	40,392,892
経常利益又は経常損失 (千円)	2,011,588	1,162,563	540,067	758,081	1,516,789
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,967,123	968,179	1,713,358	4,057,654	1,089,929
資本金 (千円)	8,514,018	8,514,018	8,514,018	8,514,018	8,514,018
発行済株式総数 (株)	66,113,819	66,113,819	66,113,819	66,113,819	66,113,819
純資産額 (千円)	37,313,346	37,203,922	33,972,130	28,792,609	30,181,900
総資産額 (千円)	59,938,234	57,731,177	53,771,635	42,240,054	46,273,257
1株当たり純資産額 (円)	585.45	588.34	540.94	462.38	484.86
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	30.32	15.25	27.15	64.68	17.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	64.4	63.2	68.2	65.2
自己資本利益率 (%)	5.5	2.6	-	-	3.7
株価収益率 (倍)	19.1	27.5	-	-	17.3
配当性向 (%)	25.9	52.5	-	-	34.3
従業員数 (人)	811	842	838	801	768
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期及び第80期についての潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第77期、第78期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第78期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	概況
昭和24年11月	東京工業大学において、塩化ビニル配合技術の基礎研究に着手、工業化の調査を開始
26年3月	資本金200万円をもって当社を設立
6月	東京都大田区羽田にて、塩化ビニルコンパウンド製造を開始
30年10月	東京都大田区蒲田にて工場を取得し、コンパウンド設備を移設・拡充
31年12月	蒲田工場にカレンダーフィルム、押出フィルムの製造設備完成
36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
42年6月	埼玉県大里郡岡部町に、岡部工場用地買収
43年12月	岡部工場に押出フィルムの設備完成操業開始
44年11月	岡部工場に塩化ビニルコンパウンド及びカレンダーフィルム製造設備を新設
45年6月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
47年12月	三重県亀山市に三重工場用地買収
48年4月	大阪営業所開設
12月	三重工場にコンパウンドの設備完成操業開始
49年6月	東京・名古屋両証券取引所市場第1部に上場
52年11月	進興電線株式会社株式（現・連結子会社）を取得
54年10月	名古屋営業所開設
55年3月	福岡営業所開設
4月	岡部工場にカレンダーフィルム3次加工製造設備を新設
6月	三重工場に押出フィルム製造設備を新設
57年4月	大阪営業所を大阪支店とする
59年4月	材料開発研究所、フィルム開発研究所設立
62年3月	三重工場にファインコンパウンド製造設備を新設
平成元年4月	タイ国に合弁会社、リケンタイランドカンパニーリミテッド（現・連結子会社）を設立
2年2月	米国に合弁会社、リムテックコーポレーション（現・連結子会社）を設立
12月	三重工場にカレンダーフィルム製造設備を新設
6年6月	岡部工場にカレンダーフィルム3次加工製造設備を増設
7年4月	インドネシア国に合弁会社、P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシア（現・連結子会社）を設立
	欧州駐在員事務所（オランダ国）開設
5月	米国にリケンU.S.A.コーポレーション（現・連結子会社）を設立
10年1月	群馬県太田市に工場用地買収
10月	蒲田工場の生産部門を岡部工場・三重工場へ集約
11年5月	上海駐在員事務所開設
13年8月	中華人民共和国に合弁会社、上海理研塑料有限公司（現・連結子会社）を設立
10月	理研ビニル工業株式会社から、リケンテクノス株式会社へ社名変更
15年5月	名古屋証券取引所市場第1部上場を廃止
	欧州駐在員事務所（オランダ国）を閉所し、リケンテクノスヨーロッパB.V.（オランダ国）（現・連結子会社）を設立
8月	中華人民共和国に合弁会社、理研食品包装（江蘇）有限公司（現・連結子会社）を設立
17年10月	群馬工場にフィルム設備完成操業開始
18年1月	岡部工場より埼玉工場に名称変更
3月	株式会社協栄樹脂製作所株式（現・連結子会社）を取得
4月	材料開発研究所より材料開発センターに、フィルム開発研究所よりフィルム開発センターに名称変更
6月	米国に合弁会社、リケンエラストマーズコーポレーション（現・連結子会社）を設立
8月	カネコン商事株式会社株式（現・連結子会社）を取得
19年5月	エムアイ化成株式会社株式（現・連結子会社）を取得
12月	福岡営業所を閉所
20年5月	群馬工場より群馬事業所へ改組
21年4月	材料開発センター及びフィルム開発センターを統合し、研究開発センターに名称変更

3【事業の内容】

当社のグループは、当社、子会社12社で構成され、その事業内容は、主に、コンパウンド、フィルム、食品包材の製造・販売等を行なう、合成樹脂加工等の事業であります。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

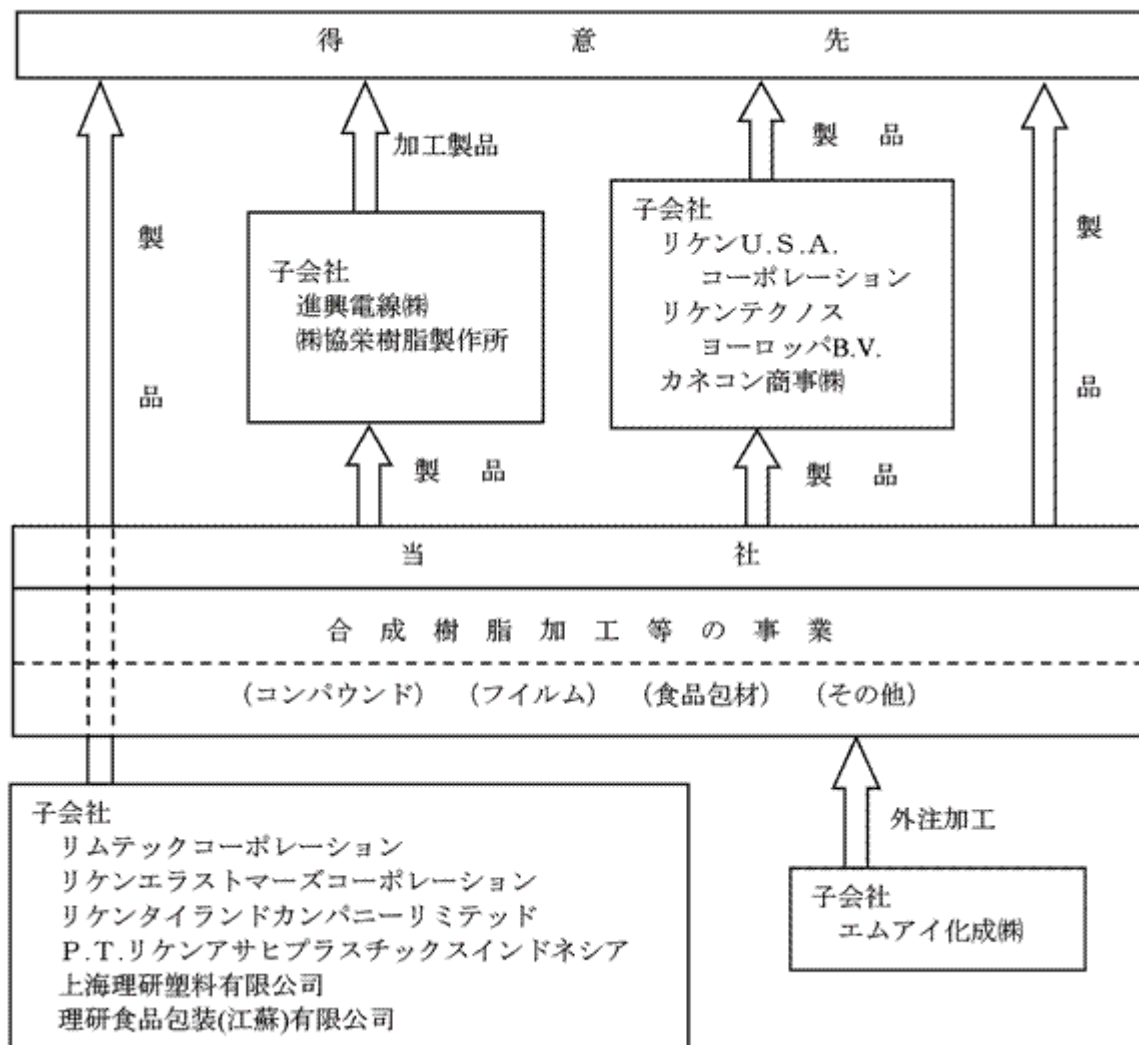
(当社事業に付帯関連する事業)

コンパウンド.....当社が製造・販売するほかに、海外の拠点として、米国子会社リムテックコーポレーション及びリケンエラストマーズコーポレーション、タイ国子会社リケンタイランドカンパニーリミテッド、インドネシア国子会社P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシア、中国子会社上海理研塑料有限公司で製造・販売しております。又、当社の製品を子会社進興電線(株)が電線に、子会社(株)協栄樹脂製作所が成型品に、加工製造して販売しており、子会社カネコン商事(株)には当社の製品の販売を委託しております。子会社エムアイ化成(株)は当社外注加工先としてコンパウンドの製造を行っております。

フィルム.....一部当社の製品販売を米国子会社リケンU.S.A.コーポレーション及びオランダ国子会社リケンテクノスヨーロッパB.V.及び子会社カネコン商事(株)に委託しております。

食品包材.....当社が製造・販売するほかに、海外の拠点として、中国子会社理研食品包装(江蘇)有限公司が製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
				%	
(連結子会社) 進興電線株式会社	埼玉県 入間市	48,000	コンパウンド	100.00	一部当社の製品を電線に加工製造して販売 しております。 役員の兼任等...無
株式会社協栄樹脂製作所	東京都 中央区	24,000	コンパウンド	100.00	一部当社の製品を成型加工品に製造して販 売しております。 役員の兼任等...無
カネコン商事株式会社	東京都 港区	10,000	コンパウンド フィルム	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...無
エムアイ化成株式会社	滋賀県 湖南市	300,000	コンパウンド	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 しております。 役員の兼任等...無
リケンタイランド カンパニーリミテッド 1、2	タイ国 パトムタニ県	120,000 千タイバーツ	コンパウンド	40.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 技術援助契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
P.T.リケンアサヒプラス チックスインドネシア	インドネシア国 ウエストジャワ州	4,700 千USドル	コンパウンド	75.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 ライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
上海理研塑料有限公司	中華人民共和国 上海市	5,500 千USドル	コンパウンド	70.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 技術実施許諾契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
理研食品包装 (江蘇)有限公司 3	中華人民共和国 江蘇省	13,500 千USドル	食品包材	92.59	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 技術実施許諾契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
リケンU.S.A. コーポレーション	米国 ニュージャージー州	7,400 千USドル	フィルム	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...無
リムテック コーポレーション 3	米国 ニュージャージー州	10,000 千USドル	コンパウンド	51.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 ライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
リケンエラストマーズ コーポレーション 3	米国 ケンタッキー州	10,000 千USドル	コンパウンド	81.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 ライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...無
リケンテクノス ヨーロッパB.V.	オランダ国 アムステルダム市	400 千ユーロ	フィルム	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類を記載しております。

2 1 : 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 2 : リケンタイランドカンパニーリミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 7,379,654千円

(2) 経常利益 1,004,599千円

(3) 当期純利益 695,053千円

(4) 純資産額 3,326,109千円

(5) 総資産額 4,839,073千円

4 3 : 特定子会社に該当しております。

なお、進興電線株式会社は平成22年3月30日付で、所在地を埼玉県入間市に移転しております。

また、P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシアは平成22年4月1日付で、PT.リケンインドネシアに商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類の名称	従業員数(人)
コンパウンド	1,012
フィルム	276
食品包材	105
全社(共通)	127
合計	1,520

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
768	40.8	16.3	5,141,346

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(提出会社)

名称 リケンテクノス労働組合

結成 昭和34年4月

組合員数 619人(平成22年3月31日現在)

外部団体に加盟していない単独組合であり、労使間の重要な問題はすべて団体交渉によって解決されております。

また、関係会社においても、労使間の重要な問題はすべて団体交渉によって解決されており、各社とも良好な関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前年度の世界同時不況の影響が残り、極めて低調な出だしでありましたが、いち早く景気回復を果たした中国、東南アジア向けの輸出の増大や政府による多岐にわたる景気浮上策により、自動車・家電を中心に年央から回復に向けた動きが見えてまいりました。その後も足取りは重いながらも回復は着実に進み、二番底が懸念された第4四半期も大きな落ち込みはなく、通年では外需依存の割合は高いものの、景気は確実に回復の途をたどりました。

海外では、アジア地域では先行した中国に牽引される形でアジアのほぼ全域で景気回復が進みましたが、欧米では各国政府による景気刺激策により、ようやく回復の兆しが出てきたものの、内需の弱さ、金融不安が払拭されず、本格的な回復には至りませんでした。

このような環境の中で、当社グループは、技術、製造、営業が一体となって顧客のニーズに迅速に対応し、ビジネスチャンスを確実に捉えることにより売上確保に努めるとともに、受注状況に合わせた効率的な生産体制の構築や、徹底的な無駄の削減を行い、喫緊の課題である収益の回復に全力を挙げて取り組んでまいりました。本格的な需要回復には至らない状況下、売上の減少を最低限に留められたのは、昨年4月に行いました体制変更、すなわち事業別対応型から技術横断的な組織に改編した研究開発体制や顧客の樹脂加工に係るニーズの総合的対応を目的とした営業本部機能の強化が着実に機能発揮した成果と評価しております。また、収益につきましては、人員の効率的配置、機動的な生産ライン稼働による製造コストの改善、役員報酬および従業員給与の減額を含む人件費の削減、諸経費の全面的な見直し等の取り組みに加え、生産技術の向上により懸案の高機能製品事業の収益改善が果たせたこと、さらには原材料価格が期中ほぼ安定的に推移したこともあり、大幅な改善を果たすことができました。

その結果、売上高は61,025百万円、前連結会計年度比17.5%の減少、営業利益は2,492百万円（前連結会計年度は営業損失80百万円）、経常利益は2,594百万円（前連結会計年度は経常損失122百万円）、当期純利益は1,353百万円（前連結会計年度は当期純損失3,714百万円）となりました。

主要事業ごとの業績は、次のとおりであります。

コンパウンド事業

コンパウンド事業は、国内、海外とも、前年度の経済危機による大幅な需要の落ち込みを引きずった上半期の売上の減少が大きく、アジアでの需要回復や各国政府による景気刺激策に支えられた下半期での売上の増加では埋めきれず、通期では減収となりました。

国内では、厳しい状況が続く中、塩ビコンパウンドでは窓枠用途の硬質、電線関係の受注の増加、エラストマーは環境対応車向けや電線分野での採用の拡大、機能材コンパウンドでは電子部品関連需要の回復が下半期の売上増加の要因となりました。

海外は、中国、東南アジアでは、自動車および家電用途の拡大により下半期から売上は回復しました。米国では、自動車市場の回復により売上は下半期からようやく増加に転じましたが、住宅用途の売上は低迷が続きました。

その結果、売上高は42,029百万円、前連結会計年度比18.9%の減少となりました。

フィルム事業

国内では、依然続く建材市場の低迷により汎用建材フィルムの回復が全く期待できない事業環境下、特殊壁装材用、家電鋼板用フィルムの売上は堅調に推移し、国内事業の底支えとなりました。一方、輸出は、電材用フィルムは中国経済の拡大に伴う需要増により売上が上伸し、キッチン扉材用フィルムは欧州での需要が第3四半期以降急速に高まり、リーマンショック以前に近い販売数量まで回復しました。

群馬事業所で生産している機能性フィルムは、上半期後半において急回復したテレビ用途の需要が、下半期も堅調に推移したものの、通期では上半期前半の落ち込みを補うには至らず、減収となりました。

その結果、売上高は13,656百万円、前連結会計年度比16.8%の減少となりました。

食品包材事業

国内では、個人の消費者心理が冷え込み、食に関しては外食から中食へ、中食から内食への動向が進み、スーパーマーケット等での生鮮食料品の購入が増えたため、業務用ラップの売上は前年度を上回りました。家庭用ラップの売上は消費者の買い控えや、低価格品への志向が更に強まり、前年度の水準を維持できませんでした。

また、中国では、採算を重視した製品の絞り込みを継続しており、売上高は減少しました。

その結果、売上高は4,782百万円、前連結会計年度比8.2%の減少となりました。

商品

各事業の周辺商品ならびに関連商品を販売しました。

その結果、売上高は556百万円、前連結会計年度比1.7%の減少となりました。

所在地別セグメントは、次のとおりであります。

日本

当社グループの主要販売市場である自動車市場および建材市場は、前連結会計年度からの需要の低迷が継続し、コンパウンド事業およびフィルム事業に大きな影響を与えました。自動車や家電製品に関する政府助成策は国内需要の喚起に貢献したものの、両事業は年度前半の大きな落ち込みを取り戻すには至りませんでした。そのなかでコンパウンド製品は、窓枠用途、環境対応車向け、電線分野、フィルム製品は、特殊壁装材用や家電鋼板用途の売上が堅調に推移しました。機能性フィルムは上半期後半において急回復したテレビ需要の増大により堅調に推移しましたが、上半期前半の落ち込みを補うには至りませんでした。食品包材製品は、個人消費が冷え込み、内食指向にあってスーパーマーケットの生鮮用途が伸びる反面、個人の買い控えという不安定な環境のもと前年度に対し、やや減収となりました。

収益面では、前連結会計年度とは異なり原材料価格が安定的に推移したものの、売上高が伸び悩むなか、固定費等の大幅な削減を実施することにより、収益は大幅に改善しました。

その結果、売上高は41,244百万円（前連結会計年度比11.3%減）、営業利益は1,074百万円（前連結会計年度は営業損失1,160百万円）となりました。

アジア

年初こそ、世界の他の地域と同様世界金融危機の影響を受け景気は失速しましたが、その後、他の地域に先駆けて急速に景気回復基調に戻りました。中国ではコンパウンド事業は、第3四半期以降の自動車市場を中心とした市場の回復にフル生産で対応し、食品包材事業も安定的な収益の改善を目指し、さらにコンパウンド事業は、タイではインド・中国向けを中心とする輸出に注力し、インドネシアでは比較的世界同時不況の影響が軽微であった国内景気の回復にフル生産で対応しました。各拠点とも年度前半の落ち込みをカバーできず、売上を前年並みに戻すことはできませんでしたが、収益を改善することはできました。

その結果、売上高は12,824百万円（前連結会計年度比25.0%減）、営業利益は1,417百万円（前連結会計年度比44.1%増）となりました。

北米

年初より、米大手自動車メーカーの経営不振が世の中の耳目をひく中、当社グループの主要販売市場である自動車市場および建材市場に限らず、あらゆる市場で生産と在庫の調整が行われ、景況感は停滞しました。年央における米国政府による景気刺激策により自動車市場と住宅市場は一時的に勢いを取り戻したものの、雇用情勢は改善せず、個人消費の低迷も続き、新規住宅着工件数は著しく減少し、市場全体の景気回復の足取りは依然重く先行き不透明感は拭えない中で当社グループは減収減益となりました。

その結果、売上高は5,958百万円（前連結会計年度比25.6%減）、営業損失は12百万円（前連結会計年度は営業利益23百万円）となりました。

欧州

欧州全体として、景気は徐々に回復の兆しを見せてはいましたが、一部EU加盟国の財政危機問題は欧州経済圏における不安材料になりました。一方、住宅市場は各国政府による助成策が省エネ化に対する支援を中心に市場を後押しし、緩やかに回復基調に向かいました。その中、当社グループのキッチン雇用意匠フィルム製品の売上も第3四半期以降に回復し始めました。又、今後の欧州環境規制への対応も準備しています。

その結果、売上高は998百万円（前連結会計年度比58.3%減）、営業損失は7百万円（前連結会計年度は営業利益50百万円）となりました。

（注）当社グループの事業内容は、「合成樹脂加工等の事業」の1セグメントのため事業の種類別セグメントはなく、事業の種類で示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの5,694百万円の収入に対しまして、設備投資、定期預金への預入および子会社株式取得の支払などによる投資活動によるキャッシュ・フローの支出2,396百万円に加え、配当金支払等による財務活動によるキャッシュ・フローが763百万円の支出となりました。資金に係る換算差額が53百万円発生したこともあり、資金は2,588百万円増加し、その期末残高は7,486百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下に述べる通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、5,694百万円と前連結会計年度に比べ3,139百万円（122.8%）の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、2,396百万円と前連結会計年度に比べ575百万円（19.4%）の減少となりました。これは主に、子会社株式取得による支出が増加したものの有形固定資産の取得による支出が大きく減少したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の収支戻は、763百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ211百万円（38.4%）の支出増加となりました。これは主に、配当金の支払額は減少したものの、短期借入による調達額を減らしたことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を主要事業ごとに示すと次のとおりであります。

主要事業の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド	41,333,431	16.8
フィルム	13,572,567	13.2
食品包材	4,852,181	9.6
合計	59,758,180	15.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を主要事業ごとに示すと次のとおりであります。

主要事業の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド	43,565,650	15.0	2,979,686	56.2
フィルム	15,222,996	2.2	2,435,506	180.3
食品包材	4,736,879	9.3	43,944	64.9
商品	561,107	3.4	45,000	21.6
合計	64,086,633	11.7	5,504,137	87.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を主要事業ごとに示すと次のとおりであります。

主要事業の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド	42,029,908	18.9
フィルム	13,656,353	16.8
食品包材	4,782,811	8.2
商品	556,704	1.7
合計	61,025,777	17.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

日本や欧米の景気は、回復途上にあるとはいえ、個人消費の拡大や企業の本格的な設備投資には至らず、中国を初めとするアジア諸国での需要拡大に依存する状況が続いております。このような不確かな経営環境の中、当社グループの課題は、顧客のニーズを確実に捉え売上と収益につなげる取り組みと、予想を超えるスピードと規模で拡大する中国、東南アジアでの需要に対しタイミングを逃がすことなく対応することにあります。

当社グループは、次期事業年度から3年間の中期経営計画をスタートさせます。経営方針の柱は、『メーカーとして「もの造り」の原点に立ち返り、お互いの「信頼感」を基礎にした力強い企業として再生する』ことでもあります。具体的には、上記の状況を踏まえ中期経営計画の主要テーマとして、体質の改善、高機能製品事業の拡大、高収益化に向けた改革、全事業のグローバル化、を定めました。「体質の改善」は、業務プロセス管理を含めた業務改革と人材育成を解決の柱とし、「高収益機能製品事業の拡大」と「高収益化に向けた改革」は、技術、製造、営業各部門が一体となって顧客ニーズに応えることに鍵があり、「全事業のグローバル化」は、成長・拡大する地域でビジネスチャンスを確実に捕捉する体制をスピードをもって構築することにあります。

これらの課題解決の第一歩は、メーカーとして「もの造りの力」を強くすることにあります。昨年実施した研究開発体制の改組や営業本部機能の強化に加え、この4月に海外を含むリケンテクノス全グループの製造を統括する製造本部を新設しました。革新的な生産性改善により製品のQCD（品質、コスト競争力、納期）を飛躍的に向上させることをその目的としております。技術本部、営業本部、新設の製造本部が一体となってグローバルに顧客満足度の高い製品を提供し、当事業年度に果たした、売上の確保と収益の改善への勢いをさらに加速させてまいります。

事業別には、コンパウンド事業は、品質の優位性に加え生産性の改善によるコスト競争力を更に強化し、中国、東南アジアでの需要拡大に対する生産能力の増強を早期に行うことにより販売の拡大に努め、フィルム事業は、電材・光学用途を中心とする高機能製品事業をさらに強化し、食品包材事業は、不断のコストダウンと顧客ニーズに対応した商品提供を行い、また、中国の食品包材事業会社と一体となり収益の伴った事業拡大を進めてまいります。

環境対応につきましては、当社グループは、様々な合成樹脂を取扱う加工メーカーであり、化学物質管理に関する諸法規・諸規制を遵守することは当然として、自ら基準や目標を定め、より高いレベルで環境管理を行うとともに、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、内部統制につきましては、当社グループの「正しい行動による利益ある成長を通して、企業価値を継続的に高めていく」という理念実現のために、内部統制の諸体制を着実に構築してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。但し、これらは当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものでなく、これら以外に投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるリスクは存在します。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．技術革新及び顧客ニーズへの対応について

当社グループが事業を展開する合成樹脂加工等の市場は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化及び新商品・サービスの提供を特徴としております。新技術の開発とその製品化及び新製品・サービスの提供により、既存の製品・サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。

当社グループは、常に技術と顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービスのマーケティングを行っておりますが、かかる製品・サービスを提供することができるという保証はありません。当社グループがこれら新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤った場合、当社グループの事業、業績及び業務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．資材等の調達について

当社グループの生産活動には、原材料、原反、製造装置等の設備、貯蔵品、その他の供給品のタイムリーな納入が必要です。当社グループの購入する原材料等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切り替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループは、当社グループが使用する主原材料、原反、設備、その他の供給品が現在十分に確保されているものと認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な主原材料等の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループがこれからの供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払が必要となる場合には、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、欠陥のある主原材料、原反、設備、その他の供給品は、当社グループの製品の信頼性及び評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

3．海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。当社グループの生産及び販売活動の大部分は、米国やヨーロッパ、並びに東南アジアや中国市場であります。これらの海外における事業活動においては、政治経済情勢の悪化、輸出入及び外資の規制、予期しない法令の変更、テロ・戦争、その他の要因による社会的混乱、疫病の発生、人材及び技術の流失など、当社グループの事業活動を阻害し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクがあります。

4．法的事項に関して

1) 法的リスクの概要

当社グループは、合成樹脂の中間材料の製造から、家庭用品のような最終製品まで幅広い樹脂加工を行っており、使用原材料の安全性確保に始まり、適正加工にいたるまでの多岐にわたる規制を確実に遵守することが義務づけられています。また、当社グループは、グローバルに事業を展開しており、国内外における予想外の規制変更によるリスク、国による規制の違いによるリスクにさらされています。

また、欠陥のある製品を供給しその製品の使用者に損害を与えたり、法的に保護される権利を侵害することによる、社会的信用失墜による売上減少、多額の損害賠償のリスクにも配慮する必要があります。さらに、不公正な取引を行わないことは勿論、公正な競争にうち勝つ努力を続けなければ、脱落していくというリスクにみまわれる可能性があります。

2) 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品について全く欠陥がなく、製造物責任を負うこともなく、リコールが発生しないという保証はありません。また、保険によってこれらに起因する費用の全てを賄う保証もありません。大規模なリコールや多額の製造物責任賠償を負担することにより、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 知的財産権

当社グループは、他社製品との差別化をはかるために、種々の技術とノウハウを蓄積してきました。しかし、これらの当社独自の技術やノウハウは当社グループの権利として確保していますが、ことに国外においては、この権利を十分に確保できない場合もあり、また、類似製品の製造を完全には防止できない場合もあり、これらの権利侵害によって当社が損害を被る可能性を排除できません。

また、当社グループは他者の知的財産権を侵害することのないように十分に注意しておりますが、海外において知的財産権の制度が異なる場合、当社グループとしては侵害していないとしている場合においても、結果として他者の権利を侵害する場合も排除できません。

以上のような、知的財産権にかかるリスクも、それが大きな費用負担となる場合には、当社グループの財務状況

に悪影響を及ぼすこととなります。

4) 環境に関する規則

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の取扱、廃棄物処理並びに土壌・地下水汚染を規制する環境諸法令による規制を広範囲にわたって受けております。これらの規制は強化される傾向にあり、特に化学物質に対する法規制は国内外を問わず強化される方向にあり、迅速かつ的確に対応しなければ市場を失うというリスクにさらされております。これらに対応するための費用が、当社グループの事業にとって重大な金額となる可能性があり、また社会の求める環境への対応水準が高まることにより、追加の費用が発生する可能性があります。これらの費用負担が、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 関係会社の債務保証

当社グループの関係会社の中には、親会社である当社が債務保証を行っている場合があります。また、今後事業拡大（設備投資含む）等、収益向上を図るため債務保証を行う場合もあります。予期に反し業績が悪化し債務保証が実行された場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 原材料価格の大幅な変動による採算性悪化について

当社グループは、原油から精製されるナフサ由来のエチレン、プロピレン等の石化基礎製品から作られる誘導品を主原材料としているため、その原材料価格は原油価格の変動の影響を大きく受けることとなります。原油価格は、全世界的な需給バランスのほか戦争、テロ、投機的な動き等予期せざる様々な原因により、乱高下を繰り返しており、今後もこの傾向は続くことが予想されます。原材料価格の変動を適時に製品価格に反映できない場合やコスト削減等により吸収できない場合等には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 貸倒リスクについて

当社グループの取引先に対し、予期せぬ貸倒リスクが顕在化した場合、売上債権・貸付金等に追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 外国為替相場の変動について

当社グループの事業には、海外における製品の生産・販売が含まれております。海外現地法人において、現地通貨で取引されている収支の各項目は、連結財務諸表を作成する際に円に換算されるため、結果として換算する時点での外国為替の変動に影響される可能性があります。また、為替相場の変動は、当社グループが現地で販売する製品の価格や、当社グループの現地生産品の製造・調達コストに影響を及ぼす可能性があり、現地市場の競争力や国内における販売価格にも影響をもたらす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「高い加工技術を活かした高付加価値の事業体質」づくりを目指し、研究開発活動を行っております。

研究開発活動の中心となっております当社の研究開発体制につきましては、平成21年4月1日付にて材料開発センターとフィルム開発センターを統合し、研究開発センターを発足いたしました。また、商品開発センターは発展的に解消し当センターに吸収いたしました。

この組織改編の最大の目的は、リケンテクノスの技術総合力を活かした収益への貢献と新技術開発・人材育成にあり、既存技術の充実・拡大と新しい分野での事業展開のコアとなる技術開発のスピードを上げることが最大の使命であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,089百万円であります。当連結会計年度における各開発室の目的、研究テーマ、研究成果および研究開発費は以下のとおりであります。

研究開発の目的は、エンジニアリングプラスチックを含む各種樹脂の研究、それを基に当社固有の処方設計、加工技術、変性技術を用いた高機能製品の開発及び実用化と、顧客のニーズを先取りした製品の研究、開発であります。

研究開発センターにつきましては、従来のコンパウンド技術、フィルム技術を市場から再編し7つの開発室を設置いたしました。各開発室における目的、主要研究テーマは次のとおりであります。

- 第1開発室は、樹脂加工を基本とするものの全く新しい分野の技術開発
- 第2開発室は、電材・電装材の開発
- 第3開発室は、車両を中心としたエラストマーの開発
- 第4開発室は、生産技術向上、品質安定化を目的とした加工技術及び開発
- 第5開発室は、塩ビ・医療用・環境適応材・エンブラの開発
- 第6開発室は、フィルム製膜、異種材料の多層化、複合化等のフィルム開発
- 第7開発室は、精密コーティングフィルムの開発

なお、第4開発室は平成21年10月1日に発足いたしましたが、平成22年度4月1日付で生産革新部として、製造本部の傘下に組織異動しております。

当連結会計年度の成果として、

コンパウンド関係

1. 耐擦傷性、グリップ性、PCとの熱融着性バランスを向上させた熱可塑性エラストマーの高機能化
 2. 自動車用高機能外装用エラストマーの拡販サポート
具体的には、ベルトモール材料、クォーターウインドウ材料、グラスランチャンネル材料等
 3. オレフィンブロックコポリマーを主成分としたレオストマーSEのパッキング材料、発泡成形材料の開発
 4. アジア自動車市場にエラストマーを積極的に参入
 5. スタティクマスター（オレフィン系シート材）の拡販サポート
 6. 植物由来PVC材料の開発
 7. 医療用ゴム栓の開発
 8. 光及び通信用オレフィン材料の高機能化（高難燃・高強度）
 9. スチレン系熱可塑性エラストマー材料の高機能化（加硫ゴム代替、高弾性）
 10. 重金属フリーPVCコンパウンドの使用拡大化および用途展開
 11. 低発煙高難燃ハロゲンフリー材料の開発
- 等で製品を上市することができました。研究開発費は、578百万円であります。

フィルム関係

1. フレキシブルフラットケーブルフィルムの開発（ハロゲンフリー化、車両用）
 2. ディスプレイ用機能フィルムの開発
 3. 建材用高光沢フィルムの開発
 4. 自動車内装用フィルムの開発
 5. コンパウンド・フィルム技術融合の開発
- 等で製品を上市することができました。研究開発費は、488百万円であります。

その他

既存事業にとらわれない中長期的な観点からの市場ニーズ由来の新事業・新商品開発等の活動に要した研究開発費は、23百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産負債の計上や偶発資産及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益費用の適正な計上を行うため、マネジメントによる重要な見積りや前提が必要とされます。当社は、過去の実績、又は、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しております。資産負債及び収益費用を計上する上で客観的な判断が十分でない場合は、このような見積りが当社における判断の基礎となっております。従いまして、異なる前提条件のもとにおいては、結果が異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

債権の回収可能性

当社グループは、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に相手先の業績、信用、債権残高、財務状況などを考慮して回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財務状況が悪化した場合は引当金を積み増すことで、損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表に繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上は予測される将来における課税所得の達成の可否により影響を受けます。当社グループの将来の収益に係る判断は将来における市場の動向、その他の要因の影響を受けます。これらの状況に変化があった場合、繰延税金資産計上額に対して金額的に重要な評価性引当額を計上する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性を見込めない場合には、回収不能と見込まれる金額に対して評価性引当額が計上され、損益に影響を与える可能性があります。

退職金及び退職年金

当社グループは、いくつかの退職金制度を有しております。親会社は企業年金制度を採用しております。退職給付引当金及び退職給付費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。親会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される退職給付引当金及び退職給付費用に影響を与える可能性があります。

(2) 業績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、61,025百万円、前連結会計年度比12,985百万円（17.5%）の減少となりました。これは、国内は前連結会計年度からの需要低迷を受け、コンパウンド製品とフィルム製品が減収となり、長引く建材市場の低迷により特に汎用建材フィルムの需要が伸び悩みました。また、前連結会計年度には原材料価格の高騰による製品価格の改定がありましたが、当連結会計年度において原材料価格はほぼ安定的に推移いたしました。

所在地別売上高では、アジアでは、急速な景気回復により、自動車分野を中心にコンパウンド製品の需要が回復しましたが、年度前半の落ち込みを後半期では埋めきれず、前連結会計年度比4,269百万円（25.0%）減少の12,824百万円となりました。北米では、政府による景気刺激策が講じられたものの一時的な効果に止まり、自動車市場を含め全市場における景況感は停滞し続け、前連結会計年度比2,047百万円（25.6%）減少の5,958百万円となりました。欧州では、全体として景気は回復の兆しをみせていたものの、キッチン扉用フィルム製品は減収となり、前連結会計年度比1,392百万円（58.3%）減少の998百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比14,557百万円（21.9%）の減少となりました。主な要因は売上高の減少であります。一方で、売上原価率は、前連結会計年度比4.7ポイントダウンの85.0%となりました。これは、前連結会計年度は原材料価格が高騰し、世界経済後退による需要減に伴い製造コストが上昇したのに対し、当連結会計年度において、原材料価格は安定的に推移し、さらに製造固定費等を大幅に削減し、売上原価率が下落したことによります。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比1,000百万円（13.0%）減少の6,691百万円となりました。主な要因はコスト削減による労務費の減少と研究開発費等の減少によります。その結果、営業利益は、前連

結会計年度比2,572百万円増加し、2,492百万円（前連結会計年度は営業損失80百万円）の営業利益となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度比108百万円（26.7%）減少の297百万円となりました。主な要因は、助成金収入および受取保険金等の減少によります。当連結会計年度における営業外費用は、支払利息、為替差損等の減少により前連結会計年度比252百万円（56.4%）減少の194百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度比2,716百万円増加の2,594百万円（前連結会計年度は経常損失122百万円）の経常利益となりました。主な要因は、営業利益の増益に伴う営業利益の計上と営業外費用の減少額が営業外収益の減少額を上回ったことによります。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度比53百万円（304.1%）増加の71百万円となりました。主な要因は、受取保証金であります。また、当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度比1,191百万円（81.2%）減少の276百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度に計上された減損損失・たな卸資産評価損が当連結会計年度には計上されず、また、投資有価証券評価損が減少したことによります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比3,961百万円増加の2,388百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失1,572百万円）となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度比5,067百万円増加の1,353百万円（前連結会計年度は当期純損失3,714百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度において親会社であるリケンテクノス株式会社の繰延税金資産が全額取り崩されたことにより税金費用が多額に計上されましたが、当連結会計年度には計上されていないことによります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の大幅な改善と仕入債務の増加等の要因により前連結会計年度より現金及び現金同等物（以下「資金」という）は増加しました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、特に有形固定資産の取得による支出が減少しました。支出が減少したため、資金は逆に増加しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、配当金の支払額が減少したものの、短期借入金の増加額の減少が上回ったこと等により、資金は減少となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は7,486百万円と前連結会計年度末に比べ2,588百万円（52.8%）の増加となりました。

財務状態

当連結会計年度末における総資産は56,723百万円で、前連結会計年度比3,193百万円(6.0%)の増加となりました。主な要因は、短期・長期運用資産が増加したこと、期末株価上昇による投資有価証券の評価額が増加したことおよび第4四半期における需要の増加を受け売上債権が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は23,184百万円で、前連結会計年度末比1,435百万円(6.6%)の増加となりました。主な要因は、第4四半期における需要増加を受け仕入債務が増加したことによるものです。純資産（少数株主持分を含む）につきましては、前連結会計年度末に比べ1,757百万円(5.5%)増加し33,538百万円となりました。増加の理由は、当期純利益1,353百万円計上による利益剰余金の増加および株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。なお、自己資本比率は53.5%と前連結会計年度と同じでした。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の能力増強、合理化、品質向上を図るとともに、「成長分野への経営資源の配分」に重点を置き、当連結会計年度は、コンパウンド事業を中心に全体で2,063百万円の設備投資を実施いたしました。

コンパウンドにおいては、成長分野への設備投資を中心に730百万円行いました。フィルムにおいては271百万円、食品包材においては78百万円、共通部分として982百万円の設備投資を行いました。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金を充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	合成樹脂加工設備 及び研究開発設備	1,613,183	1,881,683	1,263,166 (80,740.1)	-	185,720	4,943,754	295
三重工場 (三重県亀山市)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	合成樹脂加工設備 及び研究開発設備	1,138,742	1,268,057	357,627 (54,848.2)	-	78,420	2,842,848	241
群馬事業所 (群馬県太田市)	フィルム	合成樹脂加工設備	518,102	6,356	1,441,658 (55,903.8)	-	11,780	1,977,897	36
研究開発センター (東京) (東京都大田区)	共通	研究開発設備	230,950	47,061	988,321 (6,266.6)	-	48,710	1,315,043	56
本社 (東京都中央区)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	その他設備	6,567	-	-	37,145	7,998	51,712	140

臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
進興電線(株)	本社 (埼玉県入間市)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	116,541	131,969	1,616 (5,425.5)	-	5,372	255,499	55
(株)協栄樹脂製作所	白河工場 (福島県西白河郡)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	67,400	31,826	25,719 (8,629.0)	28,766	3,350	157,062	48
エムアイ化成(株)	本社 (滋賀県湖南市)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	38,252	22,194	372,267 (8,897.3)	10,090	1,175	443,980	33

臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
リケンU.S.A. コーポレーション	本社 (米国 ニュージャージー州)	フィルム	その他設備	-	-	-	1,084	1,084	4
リムテック コーポレーション	本社 (米国 ニュージャージー州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	293,639	902,337	86,277 (87,563.0)	10,985	1,293,239	99
リケンエラスト マーズコーポレー ション	本社 (米国 ケンタッキー州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	525,399	449,785	73,615 (97,125.6)	35,561	1,084,361	12
リケンタイランド カンパニーリミ テッド	本社 (タイ国 バトムタニ県)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	642,519	1,034,503	624,100 (94,952.0)	18,496	2,319,620	225
P.T.リケンアサヒ プラスチック インドネシア	本社 (インドネシア国 ウエストジャワ州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	59,491	71,087	81,186 (24,000.0)	3,071	214,837	124
リケンテクノス ヨーロッパB.V.	本社 (オランダ国 アムステルダム市)	フィルム	その他設備	-	1,165	-	728	1,894	4
上海理研塑料 有限公司	本社 (中華人民共和國 上海市)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	152,992	340,724	-	14,054	507,770	99
理研食品包装 (江蘇)有限公司	本社 (中華人民共和國 江蘇省)	食品包材	合成樹脂 加工設備	152,309	288	-	2,357	154,954	27

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、主要なリース設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)
本社 (東京都中央区)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	その他設備	140	93,495
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	その他設備	295	5,465

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)
進興電線(株)	本社 (埼玉県入間市)	コンパウンド	その他設備	55	10,033

4 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は連結会社が個別に算定しておりますが、提出会社と調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、3,400百万円であり、これにつきましては増資、自己資金及び借入金にて充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類 の名称	設備の 内 容	投資予定金額 (百万円)		資 金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総 額	既支払額		着手	完了	
リケンテクノス 株式会社 研究開発センター (東京)	東京都 大田区	共通	研究所	1,040	840	自己資金	平成22年 3月	平成22年 12月	-
P.T.リケンアサヒ プラスチック インドネシア	インドネシア国 ウエストジャワ州	コンパウンド	合成樹脂加工 の設備	555	-	自己資金 及び借入金	平成22年 3月	平成22年 12月	月580吨
上海理研塑料 有限公司	中華人民共和国 上海市	コンパウンド	合成樹脂加工 の設備	510	-	増資、自己 資金及び借 入金	平成22年 5月	平成22年 12月	月1,500吨

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,113,819	66,113,819	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,641	66,113	-	8,514,018	516,288	6,532,977

(注) 資本準備金の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	25	88	60	4	3,158	3,372	-
所有株式数(単元)	-	25,467	291	22,588	2,256	8	14,790	65,400	713,819
所有株式数の割合(%)	-	38.94	0.45	34.54	3.45	0.01	22.61	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,865,612株は「個人その他」に3,865単元及び「単元未満株式の状況」に612株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,520	6.84
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目11番5号	3,865	5.85
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	3,300	4.99
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	3,076	4.65
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,049	4.61
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	2,363	3.57
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	2,280	3.45
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,101	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,000	3.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,995	3.02
計	-	28,552	43.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,865,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,535,000	61,535	-
単元未満株式	普通株式 713,819	-	-
発行済株式総数	66,113,819	-	-
総株主の議決権	-	61,535	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式612株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号	3,865,000	-	3,865,000	5.85
計	-	3,865,000	-	3,865,000	5.85

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,875	4,444,463
当期間における取得自己株式	1,087	313,010

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,865,612	-	3,866,699	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主への利益配分と内部留保額を決定しております。

利益配当につきましては、中間期末日（9月末日）及び期末日（3月末日）の年2回を基準日として、金銭により実施することを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき市場の金利動向、利益水準及び財務状況を総合的に勘案し、普通配当6円（うち中間配当3円）を実施いたしました。

その結果、当事業年度の配当性向は34.3%となりました。

内部留保資金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の再構築、海外事業の拡充、環境対策等に投資するとともに、企業体質の強化に向け有効に活用しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月10日 取締役会決議	186,774	3
平成22年6月25日 定時株主総会決議	186,744	3

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	648	585	441	275	307
最低（円）	408	381	230	142	151

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高（円）	220	220	233	282	258	307
最低（円）	195	193	205	215	231	244

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		清水 浩	昭和22年12月9日生	昭和45年3月 平成7年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社に入社 リムテックコーポレーション取締 役員副社長 当社経営企画室長 リケンタイランドカンパニーリミ テッド取締役社長 当社取締役リケンタイランドカン パニーリミテッド取締役社長 当社代表取締役常務 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	34,000
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長兼 コンパウンド 事業部長	村上 文良	昭和25年12月13日生	昭和48年3月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年6月	当社に入社 当社コンパウンド技術部長 当社ファインコンパウンド営業部 長 当社コンパウンド営業部長 当社取締役コンパウンド事業部長 当社常務取締役営業本部長兼コン パウンド事業部長 当社代表取締役専務営業本部長兼 コンパウンド事業部長就任(現 任)	(注)2	16,000
常務取締役	購買本部長	工藤 紳悦	昭和25年9月1日生	昭和49年3月 平成13年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社に入社 当社資材部長 当社取締役購買本部長 当社常務取締役購買本部長就任 (現任)	(注)2	17,000
取締役	埼玉工場長	井崎 俊一	昭和26年2月2日生	昭和48年3月 平成10年4月 平成15年6月 平成20年6月	当社に入社 当社三重工場長代理 当社総務部長 当社取締役埼玉工場長就任(現 任)	(注)2	15,000
取締役	管理本部長 兼経営企画 室長兼シス テム開発部 長	熊埜御堂 真	昭和28年9月3日生	平成17年1月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年4月	当社に入社 当社経営企画室長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役管理本部長兼経営企画 室長兼システム開発部長就任(現 任)	(注)2	20,000
取締役	製造本部長 兼生産革新 部長	大河内 義孝	昭和28年5月24日生	昭和51年3月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社に入社 当社材料開発研究所副所長 当社材料開発研究所長 当社三重工場長 リケンタイランドカンパニーリミ テッド取締役社長 当社製造本部長兼生産革新部長 当社取締役製造本部長兼生産革新 部長就任(現任)	(注)2	32,000
取締役	技術本部長 兼研究開発 センター長	佐藤 良一	昭和27年9月11日生	昭和51年3月 平成15年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社に入社 当社コンパウンド業務総括部長代 理 当社コンパウンド業務総括部長 当社研究開発センター長 当社技術本部長兼研究開発セン ター長 当社取締役技術本部長兼研究開発 センター長就任(現任)	(注)2	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		米澤 秀和	昭和23年11月26日生	平成9年5月 平成9年5月 平成15年4月 平成17年6月 平成20年6月	当社に入社 当社エンジニアリング部長 当社三重工場長 当社取締役岡部(現 埼玉)工場長 当社監査役就任(現任)	(注)3	16,000
常勤監査役		桜田 忠幸	昭和25年9月4日生	昭和49年3月 平成8年10月 平成14年6月 平成15年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年5月 平成22年4月 平成22年6月	当社に入社 当社フィルム開発研究所長 当社フィルム管理部長 当社フィルム企画管理部長 当社群馬工場長 当社取締役群馬工場長 当社取締役群馬事業所長 当社取締役特命担当 当社監査役就任(現任)	(注)5	19,000
監査役		安齋 英明	昭和27年5月19日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	安田火災海上保険(株) (現 株損害保険ジャパン)入社 株損害保険ジャパン執行役員兼横浜支店長 同社執行役員名古屋支店長 同社企業営業企画部顧問 当社監査役就任(現任) 電気興業(株)監査役就任(現任) 東部ネットワーク(株)監査役就任(現任)	(注)3	1,000
監査役		宮城 信二	昭和22年8月27日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年8月	株太陽銀行入行 株さくら銀行執行役員プロジェクトグループ融資部長 株陽栄ハウジング顧問 株整理回収機構専務取締役 S M B C ビジネス債権回収(株)社長 陽光ビルME(株)取締役副社長 陽光ビルME(株)取締役社長(現任)兼株陽栄エステート取締役 当社監査役就任(現任) 株陽栄ホールディング取締役社長(現任) 株陽栄取締役社長(現任)	(注)4	-
計							171,000

(注)1. 監査役安齋英明及び宮城信二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び現状の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社形態を採用しており、また社外取締役は採用しておりません。当社の業態、規模から現場に近い意思決定を的確かつ迅速に行うことが重要であり、このため取締役には当社が長年培ってきた「もの造り」を理解し実践できる少数名が任にあたっております。コーポレート・ガバナンスにつきましては、主として監査役会の機能強化によりその実効を図っております。

- 1．常勤監査役は、当社の取締役経験者であり、グループ企業を含め事業の状況に精通し、経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、重要な会議に参加し経営課題に対するプロセスについて客観的評価を行うなど経営監視の実効性を高めております。
- 2．社外監査役として、社外性、独立性の確保された2名を選任しており、豊かな識見、経験、知識等を活かして、客観的立場から取締役の職務執行の適法性を監視するとともに、経営全般について外部的な観点から助言を行っております。
- 3．監査役は、取締役会の出席に加え、四半期毎に代表取締役との会議を行い、経営に関する重要課題について十分な意見交換がなされる体制となっております。

以上により、当社は、監査役の独立・公正な立場で取締役の重要な業務執行に対する監視機能及び外部的視点からの助言機能を確保したガバナンス体制は整っているものと判断しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は「リケンテクノスグループ企業行動規範」を遵守し、公正な競争や適正な取引を通して企業活動を行うことを宣言していますが、そのより確実な実現のためにも内部統制システムとして業務の適正を確保するための体制を整備することが必要不可欠の施策であると位置付けており、以下のとおり「内部統制システムの基本方針」に基づく体制の整備を行っております。

1．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- 1)代表取締役社長をはじめとした全取締役は、「リケンテクノスグループ企業行動規範」および法令・定款遵守がすべての企業行動において基本であることを全役員に徹底させる。

さらに管理本部長を法規遵守委員会の委員長に任命し、その活動内容は取締役会に適宜報告される。

総務部法務グループは全役員に対しコンプライアンス教育を実施する。

また、内部通報制度をもうけ、法令違反の疑義のある行為等を監査室に通報することができる。

- 2)代表取締役以下リケンテクノスグループは、市民社会の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たない。

また、反社会的勢力および団体からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で臨み決して屈しない。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

「文書等情報管理規程」に従い取締役の職務の執行に係る情報は管理され、文書および電磁的媒体に保存される。

保存された情報については、「文書等情報管理規程」に従い閲覧が可能である。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門に関する個別のリスク管理は各部門が行うが、全社的横断的なリスクの管理のために総合リスクマネジメント委員会を設置し、代表取締役社長が委員長に就任する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、中期経営計画・半期経営計画を策定している。ITを活用した月次業績データに基づき、取締役会は経営計画の進捗状況を把握し、計画達成のために必要な施策を検討し、実施する。

毎月開催される事業経営会議は、積極的な権限委譲による迅速な事業執行機能を担い、技術生産部門は四半期毎に開催の技術部門会議において、また業務部門は各部署から担当役員宛に四半期毎に提出される詳細報告書により、業務進捗状況の確認がなされ、必要に応じた対応が適宜開催されている。

5．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するために体制

経営企画室は、リケンテクノスグループ各社（以下「グループ各社」という）の内部統制システムの構築の協議および情報の共有化の徹底を担当する。

経営企画室は、代表取締役社長および担当取締役および管理本部長参加のもと国内関連会社については年3回、海外関連会社については最低年1回の業務報告会を開催する。

また、経営企画室はグループ各社より提出された月次報告（財務データを含む）を取り纏め、分析等コメントを付し関係各部署および全取締役に回覧する。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
必要のある場合には、都度関係部署の使用人に補助を要請し、当該部署はこれに迅速に対応する。補助を行う使用人はその補助業務について、取締役および自部門長の指揮命令を受けない。
7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会および事業経営会議および事業経営会議等の重要な会議に出席する。また、取締役および使用人は法定事項に加え、当社およびグループ各社に重大な影響を及ぼす事項および内部監査状況を監査役に報告する。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は、取締役会の出席に加え、四半期毎に代表取締役との意見交換を行う。
 - 2) 半期毎に監査役、会計監査人、監査室の3組織による意見交換をする会議を行う。
 - 3) 監査役は、期初に各業務担当取締役および重要な使用人に対してヒヤリングを実施する。

八. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクについての基本的な考え方は、迅速な情報収集とスピードある対策を実施し、リスクを最小限に抑えることにあります。よって、当社では各案件ごとに予想できるリスクを洗い出し、具体的な回避策を講じております。また、グループ各社間でリスク情報の交換を行い、リスク回避情報の蓄積に取り組んでおります。なお、法規遵守委員会を設置しており、より高い次元での企業倫理の遵守の徹底による、より公正な事業活動を確保するための活動を進めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は、取締役会・その他重要会議に出席する他、重要な決裁書類を閲覧するなど取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。管理職に対しコンプライアンスや内部統制等に関するヒヤリングを年2回実施しております。また、監査室からの半期に1回の定期報告及び随時内部監査実施状況の報告を受けております。監査役は、会計監査人からは監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っております。更に、半期毎に監査役、会計監査人、監査室の3組織による意見交換会議を行っております。

なお、監査役宮城信二は、金融機関における与信審査業務の長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。当社と新日本有限責任監査法人とは、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 藤井 静雄（継続監査年数2年）

指定有限責任社員 業務執行社員 堀 健（継続監査年数6年）

指定有限責任社員 業務執行社員 山崎 隆浩（継続監査年数1年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 14名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役安齋英明は、損害保険会社の執行役員としての経験を通じ、様々な業態、業種の企業との係わりによって得られた経営に対する高い見識、豊富な知識を有していると共に、現在各会社の監査役の任にあり、監査役としての経験も豊富で、当社の経営に対して客観的かつ適切な監査を行うことができると判断しております。なお、同氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ており、一般株主と利益相反に該当する事項はありません。

社外監査役宮城信二は、大手都市銀行において与信審査業務の経験が長く、財務・会計に関する高度な知識のみならず、企業経営全般に関する幅広い知見を有しており、また各会社の取締役の経験を通じて経営に対する高い見識を培われており、当社の経営に対し多岐にわたる客観的な監査と助言を行うことができると判断しております。なお、同氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ており、一般株主と利益相反に該当する事項はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外取締役導入の是非は、当社の事業内容、経営体制、監査体制、コンプライアンスの考え方など、さまざまな角度から複合的、多面的に検討したうえで決定する必要があります。当社は、当社の「もの造り」をはじめとする、事業のあり方に対する深い理解と知識を有する取締役が経営を担うことにより、迅速かつ適正な意思決定が確保できると考えており、当面社外取締役を採用する予定はありません。

責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低限度額です。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	127,355	57,505	-	32,700	37,150	8
監査役 (社外監査役を除く。)	24,990	24,990	-	-	-	2
社外役員	11,421	11,421	-	-	-	4

(注) 1. 上記には、平成21年6月25日開催の第80回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び社外監査役2名、平成21年12月28日に逝去されました監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第78回定時株主総会において、年額200百万円以内(ただし、使用人分給与等は含まない。)と決議頂いております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第78回定時株主総会において、年額60百万円以内(うち社外監査役分は年額25百万円以内)と決議頂いております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員の報酬総額の限度を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権に基づき代表取締役社長が当社の定める一定の基準に従い決定し、各監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定いたします。

取締役は各年度の業績の向上および中長期的な企業価値向上に対する職責を負うことから、その報酬は役位に応じてあらかじめ定められた固定額である定額報酬と、各年度の業績と連動して増減する変額報酬とで構成されます。なお、取締役に対する退職慰労金は平成22年6月25日をもって廃止いたしました。

監査役の報酬は定額報酬のみで、常勤・非常勤ごとに監査役会で決定いたします。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

57銘柄 3,961,331千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
信越化学工業(株)	211,761	1,149,862	取引先との関係強化のため
(株)クラレ	192,000	241,536	取引先との関係強化のため
三井物産(株)	135,000	212,085	取引先との関係強化のため
三菱商事(株)	80,000	196,000	取引先との関係強化のため
(株)横浜銀行	398,058	178,188	取引先との関係強化のため
前田建設工業(株)	450,000	125,100	取引先との関係強化のため
凸版印刷(株)	117,834	99,451	取引先との関係強化のため
(株)A D E K A	100,000	93,400	取引先との関係強化のため
丸紅(株)	145,000	84,245	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	441,820	81,736	取引先との関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	-	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	-	40,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるリケンタイランドカンパニーリミテッド並びにP.T.リケンアサヒプラス チックスインドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、10,244千円の監査報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるリケンタイランドカンパニーリミテッド並びにP.T.リケンアサヒプラス チックスインドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、9,010千円の監査報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当該監査法人の監査報酬の改定依頼書に基づき、監査業務、監査日数、当社の規模と公表されている監査報酬等を勘案の上、上申書により決定することとしております。

手続きとしましては、監査役会に上申書を提出し、監査役会は、審議の結果「会計監査人の報酬に関する同意書」を代表取締役社長に提出することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、会計専門誌等の購読やメディアの利用及び監査法人等が主催する研修会への参加により、情報収集を積極的に行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,145,437	4,243,129
受取手形及び売掛金	15,731,162	16,841,178
有価証券	800,956	301,002
商品及び製品	4,353,230	3,741,263
仕掛品	599,033	649,031
原材料及び貯蔵品	2,759,593	3,365,561
繰延税金資産	44,075	50,054
短期貸付金	-	3,040,510
その他	412,620	337,285
貸倒引当金	244,474	241,071
流動資産合計	29,601,634	32,327,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,592,077	14,677,868
減価償却累計額	8,597,048	8,935,854
建物及び構築物(純額)	5,995,029	5,742,014
機械装置及び運搬具	35,174,132	35,155,496
減価償却累計額	28,197,798	28,955,927
機械装置及び運搬具(純額)	6,976,333	6,199,568
土地	4,596,486	5,413,663
リース資産	36,648	101,107
減価償却累計額	3,563	19,046
リース資産(純額)	33,085	82,060
建設仮勘定	122,929	23,520
その他	5,332,642	4,971,483
減価償却累計額	4,700,705	4,563,597
その他(純額)	631,936	407,886
有形固定資産合計	18,355,800	17,868,712
無形固定資産		
のれん	60,724	73,046
リース資産	99,575	90,967
借地権	59,704	59,704
その他	366,599	317,787
無形固定資産合計	586,604	541,506
投資その他の資産		
投資有価証券	3,345,897	3,987,135
長期貸付金	66,143	74,784
繰延税金資産	60,116	120,442

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
前払年金費用	1,138,771	977,666
その他	405,154	858,839
貸倒引当金	30,058	33,902
投資その他の資産合計	4,986,025	5,984,966
固定資産合計	23,928,429	24,395,185
資産合計	53,530,064	56,723,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,905,022	13,368,715
短期借入金	3 3,592,141	3 3,660,860
1年内返済予定の長期借入金	3 5,854	3 1,604
リース債務	30,105	45,984
未払法人税等	148,034	292,517
賞与引当金	179,459	463,530
役員賞与引当金	-	32,700
その他	2,175,652	1,602,135
流動負債合計	18,036,269	19,468,048
固定負債		
長期借入金	3 526,674	3 528,385
リース債務	105,238	129,940
繰延税金負債	584,629	804,958
退職給付引当金	2,100,696	2,051,568
役員退職慰労引当金	146,763	159,892
その他	248,808	42,025
固定負債合計	3,712,810	3,716,771
負債合計	21,749,079	23,184,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,535,376	6,535,376
利益剰余金	15,414,548	16,456,344
自己株式	1,333,443	1,337,887
株主資本合計	29,130,500	30,167,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	457,329	1,073,313
為替換算調整勘定	964,452	873,140
評価・換算差額等合計	507,123	200,173
少数株主持分	3,157,607	3,170,287
純資産合計	31,780,984	33,538,313
負債純資産合計	53,530,064	56,723,132

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	74,011,394	61,025,777
売上原価	1, 3 66,399,284	1, 3 51,842,103
売上総利益	7,612,109	9,183,674
販売費及び一般管理費	2, 3 7,692,284	2, 3 6,691,664
営業利益又は営業損失()	80,175	2,492,009
営業外収益		
受取利息	44,348	44,389
受取配当金	92,435	77,614
助成金収入	68,536	34,893
固定資産賃貸料	45,397	42,325
その他	154,636	98,074
営業外収益合計	405,352	297,297
営業外費用		
支払利息	132,362	81,327
為替差損	197,723	49,864
その他	117,104	63,721
営業外費用合計	447,189	194,913
経常利益又は経常損失()	122,012	2,594,393
特別利益		
固定資産売却益	4 15,572	4 7,886
投資有価証券売却益	808	64
受取保証金	-	62,869
その他	1,235	372
特別利益合計	17,616	71,193
特別損失		
固定資産売却損	5 738	5 138
固定資産除却損	6 90,443	6 144,650
投資有価証券評価損	378,918	131,126
減損損失	7 465,705	-
たな卸資産評価損	440,115	-
その他	92,680	901
特別損失合計	1,468,602	276,817
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,572,998	2,388,768
法人税、住民税及び事業税	443,312	514,665
法人税等調整額	1,327,921	32,069
法人税等合計	1,771,234	546,734
少数株主利益	370,380	488,922
当期純利益又は当期純損失()	3,714,613	1,353,111

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,514,018	8,514,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
前期末残高	6,535,376	6,535,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,535,376	6,535,376
利益剰余金		
前期末残高	19,838,606	15,414,548
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	207,083	-
当期変動額		
剰余金の配当	502,361	311,315
当期純利益又は当期純損失()	3,714,613	1,353,111
当期変動額合計	4,216,974	1,041,796
当期末残高	15,414,548	16,456,344
自己株式		
前期末残高	1,239,559	1,333,443
当期変動額		
自己株式の取得	93,883	4,444
当期変動額合計	93,883	4,444
当期末残高	1,333,443	1,337,887
株主資本合計		
前期末残高	33,648,441	29,130,500
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	207,083	-
当期変動額		
剰余金の配当	502,361	311,315
当期純利益又は当期純損失()	3,714,613	1,353,111
自己株式の取得	93,883	4,444
当期変動額合計	4,310,858	1,037,351
当期末残高	29,130,500	30,167,851

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	992,401	457,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	535,071	615,984
当期変動額合計	535,071	615,984
当期末残高	457,329	1,073,313
為替換算調整勘定		
前期末残高	221,057	964,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,185,509	91,312
当期変動額合計	1,185,509	91,312
当期末残高	964,452	873,140
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,213,458	507,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,720,581	707,296
当期変動額合計	1,720,581	707,296
当期末残高	507,123	200,173
少数株主持分		
前期末残高	4,635,243	3,157,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,477,635	12,679
当期変動額合計	1,477,635	12,679
当期末残高	3,157,607	3,170,287
純資産合計		
前期末残高	39,497,143	31,780,984
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	207,083	-
当期変動額		
剰余金の配当	502,361	311,315
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,714,613	1,353,111
自己株式の取得	93,883	4,444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,198,217	719,976
当期変動額合計	7,509,075	1,757,328
当期末残高	31,780,984	33,538,313

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,572,998	2,388,768
減価償却費	3,189,768	2,660,354
減損損失	465,705	-
のれん償却額	9,563	5,846
退職給付引当金の増減額(は減少)	361	59,491
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,387	13,129
賞与引当金の増減額(は減少)	175,875	284,071
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,000	32,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	72,117	72
受取利息及び受取配当金	136,783	122,004
支払利息	132,362	81,327
投資有価証券売却損益(は益)	808	64
投資有価証券評価損益(は益)	378,918	131,126
有形固定資産売却損益(は益)	14,834	7,747
有形固定資産除却損	90,443	144,650
たな卸資産評価損	440,115	-
売上債権の増減額(は増加)	4,407,028	946,381
たな卸資産の増減額(は増加)	1,321,782	79,973
仕入債務の増減額(は減少)	5,575,457	1,453,633
未払消費税等の増減額(は減少)	79,387	6,445
その他	14,791	106,349
小計	3,107,975	6,039,915
利息及び配当金の受取額	135,552	121,222
利息の支払額	137,435	81,925
法人税等の支払額	550,657	384,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,555,433	5,694,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,780	516,376
定期預金の払戻による収入	39,163	506,758
有価証券の償還による収入	500,097	500,000
有形固定資産の取得による支出	3,316,585	2,624,939
有形固定資産の売却による収入	26,248	26,144
投資有価証券の取得による支出	825	1,049
投資有価証券の売却による収入	1,348	429
貸付けによる支出	47,059	34,050
貸付金の回収による収入	40,883	16,335
子会社株式の取得による支出	140,576	254,056
その他	35,330	16,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,972,416	2,396,909

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	826,090	42,409
長期借入れによる収入	159,308	-
長期借入金の返済による支出	343,163	8,368
リース債務の返済による支出	25,189	42,250
自己株式の取得による支出	93,883	4,444
配当金の支払額	502,173	311,836
少数株主への配当金の支払額	527,496	438,960
その他	45,024	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,532	763,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	483,684	53,831
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,452,200	2,588,082
現金及び現金同等物の期首残高	6,350,266	4,898,066
現金及び現金同等物の期末残高	4,898,066 ₁	7,486,148 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																										
1 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (ロ) 非連結子会社はありません。	(イ) 連結子会社の数 12社 同左																																										
2 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左 同左																																										
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。	同左																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進興電線(株)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)協栄樹脂製作所</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>カネコン商事(株)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>エムアイ化成(株)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リケンタイランドカンパニーリミテッド</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>P.T.リケンアサヒプラス</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>チックスインドネシア</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>上海理研塑料有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>理研食品包装(江蘇)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リケンU.S.A.コーポレーション</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リムテックコーポレーション</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リケンエラストマーズコーポレーション</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リケンテクノスヨーロッパB.V.</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日		進興電線(株)	12月31日	1	(株)協栄樹脂製作所	12月31日	1	カネコン商事(株)	12月31日	1	エムアイ化成(株)	12月31日	1	リケンタイランドカンパニーリミテッド	12月31日	1	P.T.リケンアサヒプラス	12月31日	1	チックスインドネシア	12月31日	1	上海理研塑料有限公司	12月31日	1	理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日	1	リケンU.S.A.コーポレーション	12月31日	1	リムテックコーポレーション	12月31日	1	リケンエラストマーズコーポレーション	12月31日	1	リケンテクノスヨーロッパB.V.	12月31日	1	
会社名	決算日																																											
進興電線(株)	12月31日	1																																										
(株)協栄樹脂製作所	12月31日	1																																										
カネコン商事(株)	12月31日	1																																										
エムアイ化成(株)	12月31日	1																																										
リケンタイランドカンパニーリミテッド	12月31日	1																																										
P.T.リケンアサヒプラス	12月31日	1																																										
チックスインドネシア	12月31日	1																																										
上海理研塑料有限公司	12月31日	1																																										
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日	1																																										
リケンU.S.A.コーポレーション	12月31日	1																																										
リムテックコーポレーション	12月31日	1																																										
リケンエラストマーズコーポレーション	12月31日	1																																										
リケンテクノスヨーロッパB.V.	12月31日	1																																										
	1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																																											

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ180,124千円増加し、税金等調整前当期純損失は620,239千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 提出会社は、役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上することとしております。 なお、当連結会計年度は計上しておりません。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 提出会社は、役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により費用処理しております。</p> <p>各連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により費用処理しております。</p> <p>各連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は200,299千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(二) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金 <p>ヘッジ方針</p> <p>金利固定化による将来の金利リスクを軽減することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約を付した外貨建金銭債権等について、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 製品輸出に係る外貨建売掛金 <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時に損益に計上することとしております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金は207,083千円減少し、また損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(受取ロイヤリティーの計上方法の変更)</p> <p>提出会社は、従来受取ロイヤリティーを営業外収益に計上しておりましたが、中期経営計画で掲げている「塩ビ事業の更なるグローバル化」の実施に伴い、海外子会社から受け取るロイヤリティーの金額的な重要性が高まったことから、営業活動の成果をより明確に表示するため、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,594,597千円、991,913千円、3,879,001千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は31,951千円あります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産賃貸料」は、46,739千円あります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は28,814千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 受取手形割引高は、158,842千円であります。</p> <p>2 裏書手形譲渡高は、480,406千円であります。</p> <p>3 提出会社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,500,000	差引額	500,000	<p>1 受取手形割引高は、76,241千円であります。</p> <p>2 裏書手形譲渡高は、195,540千円であります。</p> <p>3 提出会社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,755,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">695,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,450,000千円	借入実行残高	1,755,000	差引額	695,000
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円												
借入実行残高	1,500,000												
差引額	500,000												
当座貸越極度額の総額	2,450,000千円												
借入実行残高	1,755,000												
差引額	695,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(益は)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">180,124千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(益は)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">374,983千円</p>																																		
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,988,337千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">683,451</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,651,854</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,462</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">160,087</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,656</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131,549</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">838,393</td> </tr> </table>	支払運賃	1,988,337千円	支払手数料	683,451	給料及び賞与	1,651,854	賞与引当金繰入額	57,462	退職給付費用	160,087	役員退職慰労引当金繰入額	57,656	貸倒引当金繰入額	131,549	研究開発費	838,393	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,708,170千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">506,132</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,526,970</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,486</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">183,660</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,729</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,700</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">24,875</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">743,305</td> </tr> </table>	支払運賃	1,708,170千円	支払手数料	506,132	給料及び賞与	1,526,970	賞与引当金繰入額	128,486	退職給付費用	183,660	役員退職慰労引当金繰入額	43,729	貸倒引当金繰入額	32,700	研究開発費	24,875		743,305
支払運賃	1,988,337千円																																		
支払手数料	683,451																																		
給料及び賞与	1,651,854																																		
賞与引当金繰入額	57,462																																		
退職給付費用	160,087																																		
役員退職慰労引当金繰入額	57,656																																		
貸倒引当金繰入額	131,549																																		
研究開発費	838,393																																		
支払運賃	1,708,170千円																																		
支払手数料	506,132																																		
給料及び賞与	1,526,970																																		
賞与引当金繰入額	128,486																																		
退職給付費用	183,660																																		
役員退職慰労引当金繰入額	43,729																																		
貸倒引当金繰入額	32,700																																		
研究開発費	24,875																																		
	743,305																																		
<p>3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は1,338,819千円であります。</p>	<p>3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は1,089,634千円であります。</p>																																		
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,433千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,572</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	13,433千円	その他	2,138	計	15,572	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,870千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,886</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,870千円	その他	16	計	7,886																						
機械装置及び運搬具	13,433千円																																		
その他	2,138																																		
計	15,572																																		
機械装置及び運搬具	7,870千円																																		
その他	16																																		
計	7,886																																		
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">608千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">738</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	608千円	その他	130	計	738	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	138千円																										
機械装置及び運搬具	608千円																																		
その他	130																																		
計	738																																		
機械装置及び運搬具	138千円																																		
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,010千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">74,117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,315</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,443</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,010千円	機械装置及び運搬具	74,117	その他	10,315	計	90,443	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,364千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57,497</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">37,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,788</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,650</td> </tr> </table>	建物及び構築物	37,364千円	機械装置及び運搬具	57,497	建設仮勘定	37,000	その他	12,788	計	144,650																
建物及び構築物	6,010千円																																		
機械装置及び運搬具	74,117																																		
その他	10,315																																		
計	90,443																																		
建物及び構築物	37,364千円																																		
機械装置及び運搬具	57,497																																		
建設仮勘定	37,000																																		
その他	12,788																																		
計	144,650																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損金額(千円)
中華人民共和国 江蘇省江陰市	事業用資産 (理研食品包装(江蘇)有限公司)	機械装置及び運搬具等	465,705
<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている工場単位にて事業用資産をグルーピングしております。また、事業の用に供していない遊休資産及び処分資産についてはそれぞれ個々の単位で把握しております。</p> <p>事業用資産（理研食品包装(江蘇)有限公司）については、中国市場における業務用ラップ製品が厳しい価格競争を強いられている現況下、営業損益が悪化し短期的な業績の改善が見込まれないとの判断に至ったことから、関連資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（465,705千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具316,788千円、その他148,916千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	66,113	-	-	66,113
合計	66,113	-	-	66,113
自己株式				
普通株式(注)	3,311	531	-	3,843
合計	3,311	531	-	3,843

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加531千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株、単元未満株式の買取による増加31千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	251,207	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	251,154	4	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	124,540	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	66,113	-	-	66,113
合計	66,113	-	-	66,113
自己株式				
普通株式（注）	3,843	21	-	3,865
合計	3,843	21	-	3,865

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取による増加21千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	124,540	2	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	186,774	3	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	186,744	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,145,437千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">547,688</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">300,316</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,898,066</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,145,437千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	547,688	有価証券勘定	300,316	現金及び現金同等物	4,898,066	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,243,129千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">57,305</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">301,002</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,999,322</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,486,148</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,243,129千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57,305	有価証券勘定	301,002	短期貸付金	2,999,322	現金及び現金同等物	7,486,148
現金及び預金勘定	5,145,437千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	547,688																		
有価証券勘定	300,316																		
現金及び現金同等物	4,898,066																		
現金及び預金勘定	4,243,129千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57,305																		
有価証券勘定	301,002																		
短期貸付金	2,999,322																		
現金及び現金同等物	7,486,148																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主にコンパウンド事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	46,638	26,521	20,116	機械装置及び運搬具	33,912	20,932	12,979																				
その他(工具、器具及び備品)	306,089	236,634	69,455	その他(工具、器具及び備品)	131,908	108,729	23,178																				
その他(ソフトウェア)	381,236	253,678	127,558	その他(ソフトウェア)	269,738	201,800	67,938																				
合計	733,964	516,833	217,130	合計	435,558	331,461	104,096																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>115,463千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,130</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>178,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>178,565</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	115,463千円	1年超	101,666	合計	217,130	支払リース料	178,565千円	減価償却費相当額	178,565	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>66,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,050</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,096</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,076</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	66,046千円	1年超	38,050	合計	104,096	支払リース料	115,076千円	減価償却費相当額	115,076
1年以内	115,463千円																										
1年超	101,666																										
合計	217,130																										
支払リース料	178,565千円																										
減価償却費相当額	178,565																										
1年以内	66,046千円																										
1年超	38,050																										
合計	104,096																										
支払リース料	115,076千円																										
減価償却費相当額	115,076																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="223 358 734 459"> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,705</td> </tr> </table>	1年以内	21,287千円	1年超	19,418	合計	40,705	(減損損失について) 同左 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料未経過リース料 <table data-bbox="861 358 1372 459"> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,419</td> </tr> </table>	1年以内	21,746千円	1年超	19,673	合計	41,419
1年以内	21,287千円												
1年超	19,418												
合計	40,705												
1年以内	21,746千円												
1年超	19,673												
合計	41,419												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。余裕資金に関しては、流動性を確保しつつ、外部格付け等を参考に安全性を最優先とし、リスクの少ない運用を行っております。また、一部短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、実態取引に伴うリスクの回避という目的に限定し、投機的な取引は行わない取組方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、各顧客の信用リスクがあります。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は、合同運用指定金銭信託ですが、運用対象の資産の信用リスク等に晒されております。短期貸付金は債券等の現先取引として短期運用を行っているものですが、これは担保債権等および取引金融機関の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、主に3～5ヶ月以内の支払期日であります。借入金およびファイナンスリース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり償還日は最長で決算日後約18年になりますが、運転資金調達目的の借入金も一部あります。これらの借入金は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(二) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程等の基準に則って顧客の与信を管理し、定期的な見直しを行い、リスクの軽減を図っております。

有価証券である合同運用指定金銭信託は資産運用規程に則り、最上級の格付けを取得した資産で運用しております。現先取引における銘柄の信用リスクは資産運用規程に則り、外部格付け等を参考にしリスクの少ない運用を行っております。また、連結子会社も当社に準じた管理体制を整備しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権は一部先物為替予約を利用してヘッジしております。デリバティブ取引については取引先を高格付けの金融機関としたうえで、さらに資産運用規程に則り、実態取引に伴うリスクヘッジという目的に限定し、投機的な取引は行っておりません。さらにデリバティブ取引については担当役員の決裁を経て、経理部門が実行、管理を行っております。

投資有価証券は主に上場株式を長期保有目的で保有しており、四半期毎に時価による評価や発行体(取引先企業)の財務状態の把握を行っております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署において定期的に入出金に関する情報を一元的に収集し、その状況を把握し、適切な資金配分を行ないつつ、必要な流動性を勘案し、手許資金として留保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,243,129	4,243,129	-
(2)受取手形及び売掛金	16,841,178		
貸倒引当金(*)	222,071		
	16,619,107	16,754,202	135,094
(3)有価証券	301,002	301,002	-
(4)短期貸付金	3,040,510	3,040,510	-
(5)投資有価証券	3,408,667	3,408,667	-
(6)長期貸付金	74,784	74,784	-
資産計	27,687,201	27,822,296	135,094
(1)支払手形及び買掛金	13,368,715	13,368,715	-
(2)短期借入金	3,660,860	3,660,860	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	1,604	1,604	-
(4)リース債務(流動負債)	45,984	45,984	-
(5)未払法人税等	292,517	292,517	-
(6)長期借入金	528,385	528,385	-
(7)リース債務(固定負債)	129,940	129,940	-
負債計	18,028,008	18,028,008	-
デリバティブ取引	-	-	-

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(5)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格 または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)短期貸付金、(6)長期貸付金

これらの時価は、元金利の合計額を新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)1年以内返済予定の長期借入金、(4)リース債務(流動負債)

(6)長期借入金、(7)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元金利の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結対照表計上額(千円)
非上場株式	578,468

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	4,237,633	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,841,178	-	-	-
(3) 有価証券	301,002	-	-	-
(4) 短期貸付金	3,040,510	-	-	-
(5) 長期貸付金	-	46,807	16,352	11,624
合計	24,420,324	46,807	16,352	11,624

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	500,639	501,000	360
合計	500,639	501,000	360

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	685,081	1,801,714	1,116,632
小計	685,081	1,801,714	1,116,632
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	1,296,226	966,072	330,154
小計	1,296,226	966,072	330,154
合計	1,981,308	2,767,786	786,477

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について378,918千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,348	808	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 576,740千円

オールウェイズ 300,316

その他 1,371

5 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
国債・地方債等	500,000	-
合計	500,000	-

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,631,429	987,825	1,643,603
小計	2,631,429	987,825	1,643,603
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	776,462	863,038	86,576
(2) その他	301,777	301,777	-
小計	1,078,239	1,164,816	86,576
合計	3,709,669	2,152,641	1,557,027

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額578,468千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	429	64	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について131,126千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 取引の内容	当社グループは、金利スワップ取引を行なっております。
2 取引に対する取組方針	当社グループは、デリバティブ取引の利用をリスク回避目的に限定しており、トレーディング目的や投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。
3 取引の利用目的	借入金の利息について、金利固定化による将来の金利リスクを軽減することを目的としております。
4 取引に係るリスクの内容	当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。また、取引の相手方は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと認識しております。
5 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については担当役員の決裁を経て、経理部門が実行、管理を行なっております。

2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	18,539	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,168,150千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,285,511</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,882,638</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,944,285</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">23,571</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">961,924</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,138,771</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,100,696</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">281,803千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">101,503</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">89,927</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">149,472</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,238</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">437,613</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	5,168,150千円	ロ 年金資産	2,285,511	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,882,638	ニ 未認識数理計算上の差異	1,944,285	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	23,571	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	961,924	ト 前払年金費用	1,138,771	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,100,696	イ 勤務費用	281,803千円	ロ 利息費用	101,503	ハ 期待運用収益	89,927	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	149,472	ホ 過去勤務債務の費用処理額	5,238	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	437,613	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ホ 過去勤務債務の額の処理年数	13年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,313,760千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,451,336</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,862,423</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,809,473</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">20,952</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,073,902</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">977,666</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,051,568</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">253,898千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">103,756</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">64,819</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">211,671</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,619</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">501,887</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.62%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	5,313,760千円	ロ 年金資産	2,451,336	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,862,423	ニ 未認識数理計算上の差異	1,809,473	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	20,952	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,073,902	ト 前払年金費用	977,666	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,051,568	イ 勤務費用	253,898千円	ロ 利息費用	103,756	ハ 期待運用収益	64,819	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	211,671	ホ 過去勤務債務の費用処理額	2,619	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	501,887	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.62%	ハ 期待運用収益率	3.00%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ホ 過去勤務債務の額の処理年数	13年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	
イ 退職給付債務	5,168,150千円																																																																																																
ロ 年金資産	2,285,511																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,882,638																																																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,944,285																																																																																																
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	23,571																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	961,924																																																																																																
ト 前払年金費用	1,138,771																																																																																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,100,696																																																																																																
イ 勤務費用	281,803千円																																																																																																
ロ 利息費用	101,503																																																																																																
ハ 期待運用収益	89,927																																																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	149,472																																																																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	5,238																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	437,613																																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																																																
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																	
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																																																																																	
イ 退職給付債務	5,313,760千円																																																																																																
ロ 年金資産	2,451,336																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,862,423																																																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,809,473																																																																																																
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	20,952																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,073,902																																																																																																
ト 前払年金費用	977,666																																																																																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,051,568																																																																																																
イ 勤務費用	253,898千円																																																																																																
ロ 利息費用	103,756																																																																																																
ハ 期待運用収益	64,819																																																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	211,671																																																																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	2,619																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	501,887																																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
ロ 割引率	1.62%																																																																																																
ハ 期待運用収益率	3.00%																																																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																	
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																																																																																	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 57,293千円	役員退職慰労引当金 62,237千円
貸倒引当金 14,119	貸倒引当金 82,324
退職給付引当金 822,924	退職給付引当金 801,556
減損損失 901,166	減損損失 739,283
賞与引当金 72,011	賞与引当金 185,624
未払事業税 7,334	投資有価証券評価損 380,006
投資有価証券評価損 327,067	繰越欠損金 823,188
たな卸資産評価損 248,095	その他有価証券評価差額金 44,679
たな卸資産処分損 140,428	未実現利益 9,992
未実現利益 14,137	その他 216,586
繰越欠損金 888,580	繰延税金資産小計 3,345,481
その他 247,383	評価性引当額 3,123,360
繰延税金資産小計 3,740,543	繰延税金資産合計 222,120
評価性引当額 3,636,351	繰延税金負債
繰延税金資産合計 104,191	その他有価証券評価差額金 505,244
繰延税金負債	海外連結子会社の留保利益 186,350
その他有価証券評価差額金 446,662	その他 164,988
減価償却費 184,289	繰延税金負債合計 856,582
その他 46,321	繰延税金資産の純額 634,461
繰延税金負債合計 584,629	
繰延税金資産の純額 480,437	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 44,075千円	流動資産 - 繰延税金資産 50,054千円
固定資産 - 繰延税金資産 60,116	固定資産 - 繰延税金資産 120,442
固定負債 - 繰延税金負債 584,629	固定負債 - 繰延税金負債 804,958
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.0
	(調整)
	交際費等永久に損金にされない項目 1.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7
	評価性引当額の増減 21.5
	外国源泉税額 2.9
	海外連結子会社の留保利益 1.5
	海外連結子会社に係る税率差異 5.2
	連結子会社の当期損失額 1.9
	その他 2.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.9

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社のグループの事業内容は、合成樹脂加工等の事業であるので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社のグループの事業内容は、合成樹脂加工等の事業であるので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,520,697	17,094,614	8,005,284	2,390,798	74,011,394	-	74,011,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,066,130	-	1,627	43,945	3,111,703	(3,111,703)	-
計	49,586,828	17,094,614	8,006,911	2,434,743	77,123,097	(3,111,703)	74,011,394
営業費用	50,747,664	16,110,424	7,983,772	2,384,379	77,226,242	(3,134,672)	74,091,569
営業利益又は営業損失()	1,160,836	984,189	23,138	50,363	103,144	22,968	80,175
資産	31,143,724	7,592,571	5,296,388	951,584	44,984,269	8,545,794	53,530,064

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,244,612	12,824,929	5,958,191	998,044	61,025,777	-	61,025,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,186,683	27,284	-	33,797	2,247,765	(2,247,765)	-
計	43,431,295	12,852,213	5,958,191	1,031,842	63,273,542	(2,247,765)	61,025,777
営業費用	42,356,905	11,434,482	5,971,022	1,039,115	60,801,525	(2,267,757)	58,533,768
営業利益又は営業損失()	1,074,389	1,417,730	12,830	7,272	2,472,017	19,991	2,492,009
資産	31,952,521	7,973,059	5,237,594	486,983	45,650,158	11,072,973	56,723,132

- 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主要な国又は地域
 アジア：中国、タイ、インドネシア
 北米：米国
 欧州：オランダ
- 3 前連結会計年度の資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、8,545,794千円でありま
 す。その主なものは、当社の経理部で運用している余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金
 (投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 当連結会計年度の資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、11,072,973千円でありま
 す。その主なものは、当社の経理部で運用している余資運用資金(現金及び預金、有価証券、短期貸付金)、長
 期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 前連結会計年度及び当連結会計年度の営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用
 の金額はありません。

6 会計方針の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより「日本」の営業費用は180,124千円増加し、営業利益が同額減少しております。

受取ロイヤリティーの計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、提出会社は、従来受取ロイヤリティーを営業外収益に計上していましたが、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は日本で358,160千円、消去又は全社で358,160千円それぞれ増加し、営業損失は日本で358,160千円減少し、消去又は全社における利益が358,160千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他地域	計
海外売上高(千円)	20,598,376	8,041,686	2,981,404	123,851	31,745,318
連結売上高(千円)	-	-	-	-	74,011,394
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.8	10.9	4.0	0.2	42.9

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他地域	計
海外売上高(千円)	16,228,080	5,991,269	1,789,776	154,356	24,163,483
連結売上高(千円)	-	-	-	-	61,025,777
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.6	9.8	2.9	0.3	39.6

- 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主要な国又は地域
 アジア : 中国、タイ、インドネシア、韓国
 北米 : 米国、カナダ
 欧州 : イタリア、イギリス、オランダ
 その他地域 : オーストラリア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	459.66円	1株当たり純資産額	487.85円
1株当たり当期純損失金額	59.21円	1株当たり当期純利益金額	21.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）	当連結会計年度末 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	31,780,984	33,538,313
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	3,157,607	3,170,287
（うち少数株主持分（千円））	(3,157,607)	(3,170,287)
普通株式に係る純資産額（千円）	28,623,377	30,368,025
普通株式の自己株式数（株）	3,843,737	3,865,612
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	62,270,082	62,248,207

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	3,714,613	1,353,111
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （ ）（千円）	3,714,613	1,353,111
普通株式の期中平均株式数（株）	62,738,602	62,258,355

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,592,141	3,660,860	1.57	-
一年以内返済予定の長期借入金	5,854	1,604	2.81	-
一年以内返済予定のリース債務	30,105	45,984	-	-
長期借入金(一年以内返済予定のものを除く。)	526,674	528,385	2.63	平成23年～ 平成51年
リース債務(一年以内返済予定のものを除く。)	105,238	129,940	-	平成23年～ 平成28年
その他有利子負債				
流動負債「その他」(未払金)	35,281	36,629	13.9	-
固定負債「その他」(長期未払金)	74,388	42,025	13.4	平成23年～平成25年
合計	4,369,683	4,445,429	-	-

(注) 1 平均利率の算定方法

平均利率は、期中平均の残高を使用して算定しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(一年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,550	1,575	1,527	1,479
リース債務	45,984	45,984	29,660	7,178
その他有利子負債	37,642	4,382	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	12,982,372	15,112,613	16,119,076	16,811,715
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	317,659	530,430	781,467	759,211
四半期純利益金額 (千円)	80,610	315,293	521,173	436,033
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1.29	5.06	8.37	7.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,250,409	2,240,649
受取手形	2 3,904,069	2 3,604,857
売掛金	2 8,945,523	2 11,073,723
有価証券	800,956	301,002
商品及び製品	2,343,192	2,175,634
仕掛品	414,592	441,454
原材料及び貯蔵品	1,259,938	1,381,195
前払費用	72,908	73,685
関係会社短期貸付金	201,540	-
短期貸付金	-	3,016,171
未収入金	316,440	229,943
その他	24,138	18,881
貸倒引当金	299,610	107,457
流動資産合計	21,234,099	24,449,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,828,252	9,817,088
減価償却累計額	6,204,255	6,352,552
建物(純額)	3,623,996	3,464,536
構築物	1,185,899	1,153,875
減価償却累計額	917,618	924,943
構築物(純額)	268,281	228,932
機械及び装置	27,235,611	26,521,768
減価償却累計額	23,197,694	23,326,988
機械及び装置(純額)	4,037,917	3,194,779
車両運搬具	221,504	210,386
減価償却累計額	202,826	198,313
車両運搬具(純額)	18,677	12,072
工具、器具及び備品	4,832,476	4,448,574
減価償却累計額	4,303,333	4,124,296
工具、器具及び備品(純額)	529,142	324,278
土地	3,831,064	4,571,064
リース資産	3,078	44,739
減価償却累計額	51	7,593
リース資産(純額)	3,026	37,145
建設仮勘定	42,427	10,000
有形固定資産合計	12,354,534	11,842,809
無形固定資産		
借地権	59,704	59,704
商標権	1,611	966
ソフトウェア	192,569	153,231
電話加入権	14,738	14,738
施設利用権	1,707	1,372
リース資産	99,575	90,967
無形固定資産合計	369,908	320,981

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,321,499	3,961,331
関係会社株式	3,016,951	3,271,007
出資金	36	36
関係会社出資金	468,080	623,204
従業員に対する長期貸付金	53,035	66,328
関係会社長期貸付金	147,390	-
破産更生債権等	652	612
長期前払費用	3,336	2,122
前払年金費用	1,138,771	977,666
長期預金	-	500,000
敷金	252,556	231,495
その他	56,258	55,861
貸倒引当金	177,055	29,941
投資その他の資産合計	8,281,512	9,659,725
固定資産合計	21,005,955	21,823,516
資産合計	42,240,054	46,273,257
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,095,610	1,136,439
買掛金	6,754,375	9,673,290
短期借入金	3 1,500,000	3 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,858	1,604
リース債務	23,863	35,546
未払金	177,296	96,948
未払費用	639,488	558,020
未払法人税等	38,906	47,348
未払消費税等	82,296	90,753
預り金	43,875	46,044
賞与引当金	161,365	447,165
役員賞与引当金	-	32,700
設備関係支払手形	167,814	215,142
流動負債合計	10,686,752	13,381,002
固定負債		
長期借入金	23,605	22,000
リース債務	80,215	94,959
繰延税金負債	307,748	464,152
退職給付引当金	1,950,239	1,879,516
役員退職慰労引当金	120,575	139,725
債務保証損失引当金	278,310	110,000
固定負債合計	2,760,693	2,710,353
負債合計	13,447,445	16,091,356

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金	2,700	2,700
資本剰余金合計	6,535,677	6,535,677
利益剰余金		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
別途積立金	17,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	3,492,636	2,285,977
利益剰余金合計	14,614,732	15,393,347
自己株式	1,333,443	1,337,887
株主資本合計	28,330,986	29,105,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	461,622	1,076,744
評価・換算差額等合計	461,622	1,076,744
純資産合計	28,792,609	30,181,900
負債純資産合計	42,240,054	46,273,257

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	628,201	616,104
製品売上高	43,687,043	39,442,062
ロイヤリティー収入	358,160	334,724
売上高合計	44,673,405	40,392,892
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	43,483	56,555
当期商品仕入高	579,277	566,988
合計	622,761	623,543
商品期末たな卸高	56,555	51,390
商品売上原価	566,206	572,153
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,707,197	2,286,637
当期製品製造原価	³ 38,507,026	³ 33,692,707
合計	42,214,224	35,979,344
製品期末たな卸高	2,286,637	2,124,244
製品売上原価	¹ 39,927,587	¹ 33,855,100
売上原価合計	40,493,793	34,427,254
売上総利益	4,179,611	5,965,637
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,371,531	^{2, 3} 4,912,533
営業利益又は営業損失()	1,191,920	1,053,104
営業外収益		
受取利息	8,917	37,413
有価証券利息	6,479	1,890
受取配当金	⁴ 351,711	⁴ 413,214
助成金収入	68,536	-
その他	164,173	146,941
営業外収益合計	599,818	599,460
営業外費用		
支払利息	17,630	16,733
貸与資産減価償却費	16,340	15,717
為替差損	88,198	103,082
休止固定資産減価償却費	20,872	-
その他	22,936	240
営業外費用合計	165,979	135,775
経常利益又は経常損失()	758,081	1,516,789
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 3,940	⁵ 16
投資有価証券売却益	0	64
債務保証損失引当金戻入額	-	168,310
受取保証金	-	62,869
その他	900	-
特別利益合計	4,841	231,260

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 738	-
固定資産除却損	7 90,299	7 143,900
関係会社出資金評価損	106,272	289,475
貸倒引当金繰入額	343,910	2,947
たな卸資産評価損	440,115	-
投資有価証券評価損	374,341	130,734
債務保証損失引当金繰入額	234,110	-
その他	92,236	595
特別損失合計	1,682,024	567,652
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,435,264	1,180,396
法人税、住民税及び事業税	120,583	90,467
法人税等調整額	1,501,806	-
法人税等合計	1,622,390	90,467
当期純利益又は当期純損失 ()	4,057,654	1,089,929

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	27,465,807	72.0	23,649,663	70.1
労務費		3,560,755	9.3	3,379,489	10.0
経費		7,116,822	18.7	6,690,416	19.9
当期総製造費用		38,143,386	100.0	33,719,569	100.0
仕掛品期首たな卸高		778,232		414,592	
合計		38,921,619		34,134,162	
仕掛品期末たな卸高	414,592		441,454		
当期製品製造原価		38,507,026		33,692,707	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 経費のうち主なもの		1 経費のうち主なもの	
減価償却費	1,968,984千円	減価償却費	1,769,846千円
動力費	1,124,323	動力費	867,238
荷造包装費	712,335	荷造包装費	636,237
外注加工費	1,104,455	外注加工費	1,149,189
2 原価計算方法		2 原価計算方法	
工程別総合原価計算法による実際原価		同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,514,018	8,514,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,532,977	6,532,977
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金		
前期末残高	2,700	2,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,700	2,700
資本剰余金合計		
前期末残高	6,535,677	6,535,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,535,677	6,535,677
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,107,369	1,107,369
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	18,340,000	17,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,340,000	5,000,000
当期変動額合計	1,340,000	5,000,000
当期末残高	17,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	272,620	3,492,636
当期変動額		
剰余金の配当	502,361	311,315
別途積立金の取崩	1,340,000	5,000,000
当期純利益又は当期純損失()	4,057,654	1,089,929
当期変動額合計	3,220,016	5,778,614
当期末残高	3,492,636	2,285,977
利益剰余金合計		
前期末残高	19,174,749	14,614,732
当期変動額		
剰余金の配当	502,361	311,315

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	4,057,654	1,089,929
当期変動額合計	4,560,016	778,614
当期末残高	14,614,732	15,393,347
自己株式		
前期末残高	1,239,559	1,333,443
当期変動額		
自己株式の取得	93,883	4,444
当期変動額合計	93,883	4,444
当期末残高	1,333,443	1,337,887
株主資本合計		
前期末残高	32,984,886	28,330,986
当期変動額		
剰余金の配当	502,361	311,315
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	4,057,654	1,089,929
自己株式の取得	93,883	4,444
当期変動額合計	4,653,900	774,169
当期末残高	28,330,986	29,105,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	987,244	461,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	525,621	615,121
当期変動額合計	525,621	615,121
当期末残高	461,622	1,076,744
評価・換算差額等合計		
前期末残高	987,244	461,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	525,621	615,121
当期変動額合計	525,621	615,121
当期末残高	461,622	1,076,744
純資産合計		
前期末残高	33,972,130	28,792,609
当期変動額		
剰余金の配当	502,361	311,315
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	4,057,654	1,089,929
自己株式の取得	93,883	4,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	525,621	615,121
当期変動額合計	5,179,521	1,389,291
当期末残高	28,792,609	30,181,900

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)を適用してありま す。 これにより、営業損失及び経常損失は、そ れぞれ180,124千円増加し、税引前当期純損 失は620,239千円増加しております。	移動平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定)
4 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除く) については定額法)を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3年~47年 機械装置 8年 工具器具備品 2年~15年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してありま す。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上することとしております。 なお、当事業年度は計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 各事業年度に発生した数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上することとしております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 各事業年度に発生した数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は200,299千円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を個別に検討し、損失発生見込額を引当金計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利固定化による将来の金利リスクを軽減することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(受取ロイヤリティーの計上方法の変更)</p> <p>従来受取ロイヤリティーを営業外収益に計上しておりましたが、中期経営計画で掲げている「塩ビ事業の更なるグローバル化」の実施に伴い、海外子会社から受け取るロイヤリティーの金額的な重要性が高まったことから、営業活動の成果をより明確に表示するため、当事業年度より売上高に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、営業損失は358,160千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ56,555千円、2,286,637千円、1,124,474千円、135,464千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期貸付金」は7,612千円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当事業年度は34,893千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 偶発債務</p> <p>下記の銀行借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カネコン商事(株)</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> </tr> <tr> <td>P.T.リケンアサヒプラスチック</td> <td style="text-align: right;">121,796</td> </tr> <tr> <td>スインドネシア</td> <td style="text-align: right;">364,544</td> </tr> <tr> <td>上海理研塑料有限公司</td> <td style="text-align: right;">168,302</td> </tr> <tr> <td>理研食品包装(江蘇)有限公司</td> <td style="text-align: right;">529,690</td> </tr> <tr> <td>リムテックコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">332,248</td> </tr> <tr> <td>リケンエラストマーズコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">332,248</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,626,582</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	カネコン商事(株)	110,000	P.T.リケンアサヒプラスチック	121,796	スインドネシア	364,544	上海理研塑料有限公司	168,302	理研食品包装(江蘇)有限公司	529,690	リムテックコーポレーション	332,248	リケンエラストマーズコーポレーション	332,248	合計	1,626,582	<p>1 偶発債務</p> <p>下記の銀行借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カネコン商事(株)</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> </tr> <tr> <td>上海理研塑料有限公司</td> <td style="text-align: right;">345,178</td> </tr> <tr> <td>理研食品包装(江蘇)有限公司</td> <td style="text-align: right;">192,672</td> </tr> <tr> <td>リムテックコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">569,404</td> </tr> <tr> <td>リケンエラストマーズコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">314,314</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,531,570</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	カネコン商事(株)	110,000	上海理研塑料有限公司	345,178	理研食品包装(江蘇)有限公司	192,672	リムテックコーポレーション	569,404	リケンエラストマーズコーポレーション	314,314	合計	1,531,570
保証先	保証額(千円)																																
カネコン商事(株)	110,000																																
P.T.リケンアサヒプラスチック	121,796																																
スインドネシア	364,544																																
上海理研塑料有限公司	168,302																																
理研食品包装(江蘇)有限公司	529,690																																
リムテックコーポレーション	332,248																																
リケンエラストマーズコーポレーション	332,248																																
合計	1,626,582																																
保証先	保証額(千円)																																
カネコン商事(株)	110,000																																
上海理研塑料有限公司	345,178																																
理研食品包装(江蘇)有限公司	192,672																																
リムテックコーポレーション	569,404																																
リケンエラストマーズコーポレーション	314,314																																
合計	1,531,570																																
<p>2 関係会社に対する主な資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">389,678千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,311,292</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	389,678千円	売掛金	1,311,292	<p>2 関係会社に対する主な資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">236,363千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,740,126</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	236,363千円	売掛金	1,740,126																								
受取手形	389,678千円																																
売掛金	1,311,292																																
受取手形	236,363千円																																
売掛金	1,740,126																																
<p>3 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,500,000	差引額	500,000	<p>3 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,460,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">460,000</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額の総額	1,460,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	460,000																				
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円																																
借入実行残高	1,500,000																																
差引額	500,000																																
当座貸越極度額の総額	1,460,000千円																																
借入実行残高	1,000,000																																
差引額	460,000																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(益は)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">180,124千円</p> <p>2 (1) 販売費及び一般管理費のうち重要なものは次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約57%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">1,401,315千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">559,690</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">170,627</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,068,598</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,138</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">105,783</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,299</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">292,370</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">73,439</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">791,377</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,733</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の内訳は、主として労務費、減価償却費、研究材料費であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は1,244,440千円であります。</p> <p>4 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">260,088千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,284千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,801</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">854</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,940</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">130千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">738</td></tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,313千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">73,703</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,282</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,299</td></tr> </table>	支払運賃	1,401,315千円	支払手数料	559,690	旅費交通費	170,627	給与及び賞与	1,068,598	賞与引当金繰入額	57,138	退職給付費用	105,783	役員退職慰労引当金繰入額	35,299	地代家賃	292,370	減価償却費	73,439	研究開発費	791,377	貸倒引当金繰入額	3,733	受取配当金	260,088千円	建物	1,284千円	機械及び装置	1,801	土地	854	計	3,940	構築物	130千円	機械及び装置	608	計	738	建物	4,313千円	機械及び装置	73,703	工具、器具及び備品	12,282	計	90,299	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(益は)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">363,865千円</p> <p>2 (1) 販売費及び一般管理費のうち重要なものは次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約56%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">1,268,470千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">430,630</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">146,814</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">995,168</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">127,576</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">128,880</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,150</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">289,867</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,827</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">673,019</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,884</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の内訳は、主として労務費、減価償却費、研究材料費であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は1,019,348千円であります。</p> <p>4 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">336,429千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td></tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">32,508千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,856</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">56,556</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,635</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">37,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,900</td></tr> </table>	支払運賃	1,268,470千円	支払手数料	430,630	旅費交通費	146,814	給与及び賞与	995,168	賞与引当金繰入額	127,576	退職給付費用	128,880	役員退職慰労引当金繰入額	37,150	地代家賃	289,867	減価償却費	59,827	研究開発費	673,019	貸倒引当金繰入額	4,884	受取配当金	336,429千円	工具、器具及び備品	16千円	計	16	建物	32,508千円	構築物	4,856	機械及び装置	56,556	車両運搬具	342	工具、器具及び備品	12,635	建設仮勘定	37,000	計	143,900
支払運賃	1,401,315千円																																																																																								
支払手数料	559,690																																																																																								
旅費交通費	170,627																																																																																								
給与及び賞与	1,068,598																																																																																								
賞与引当金繰入額	57,138																																																																																								
退職給付費用	105,783																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	35,299																																																																																								
地代家賃	292,370																																																																																								
減価償却費	73,439																																																																																								
研究開発費	791,377																																																																																								
貸倒引当金繰入額	3,733																																																																																								
受取配当金	260,088千円																																																																																								
建物	1,284千円																																																																																								
機械及び装置	1,801																																																																																								
土地	854																																																																																								
計	3,940																																																																																								
構築物	130千円																																																																																								
機械及び装置	608																																																																																								
計	738																																																																																								
建物	4,313千円																																																																																								
機械及び装置	73,703																																																																																								
工具、器具及び備品	12,282																																																																																								
計	90,299																																																																																								
支払運賃	1,268,470千円																																																																																								
支払手数料	430,630																																																																																								
旅費交通費	146,814																																																																																								
給与及び賞与	995,168																																																																																								
賞与引当金繰入額	127,576																																																																																								
退職給付費用	128,880																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	37,150																																																																																								
地代家賃	289,867																																																																																								
減価償却費	59,827																																																																																								
研究開発費	673,019																																																																																								
貸倒引当金繰入額	4,884																																																																																								
受取配当金	336,429千円																																																																																								
工具、器具及び備品	16千円																																																																																								
計	16																																																																																								
建物	32,508千円																																																																																								
構築物	4,856																																																																																								
機械及び装置	56,556																																																																																								
車両運搬具	342																																																																																								
工具、器具及び備品	12,635																																																																																								
建設仮勘定	37,000																																																																																								
計	143,900																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,311	531	-	3,843
合計	3,311	531	-	3,843

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加531千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株、単元未満株式の買取りによる増加31千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,843	21	-	3,865
合計	3,843	21	-	3,865

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																							
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 OA機器(備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具、器具及び備品	299,306	231,052	68,253	工具、器具及び備品	125,124	102,288	22,836																				
ソフトウェア	381,236	253,678	127,558	ソフトウェア	269,738	201,800	67,938																				
合計	680,542	484,730	195,812	合計	394,863	304,088	90,774																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>107,467千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,812</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>169,129</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	107,467千円	1年超	88,344	合計	195,812	支払リース料	169,129千円	減価償却費相当額	169,129	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,774</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107,081</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年以内	60,051千円	1年超	30,722	合計	90,774	支払リース料	107,081千円	減価償却費相当額	107,081
1年以内	107,467千円																										
1年超	88,344																										
合計	195,812																										
支払リース料	169,129千円																										
減価償却費相当額	169,129																										
1年以内	60,051千円																										
1年超	30,722																										
合計	90,774																										
支払リース料	107,081千円																										
減価償却費相当額	107,081																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 3,271,007千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 48,230千円	役員退職慰労引当金 55,890千円
貸倒引当金 186,872	貸倒引当金 47,026
退職給付引当金 780,095	退職給付引当金 751,806
債務保証損失引当金 111,324	債務保証損失引当金 44,000
減損損失 716,260	減損損失 604,646
賞与引当金 64,546	賞与引当金 178,866
未払事業税 6,865	未払事業税 8,315
投資有価証券評価損 343,983	投資有価証券評価損 378,464
関係会社出資金評価損 137,530	関係会社出資金評価損 390,884
たな卸資産評価損 248,095	関係会社株式評価損 17,612
たな卸資産処分損 140,428	繰越欠損金 476,298
繰越欠損金 517,883	その他有価証券評価差額金 40,698
その他有価証券評価差額金 138,410	その他 43,035
その他 39,543	繰延税金資産小計 3,037,815
繰延税金資産小計 3,480,069	評価性引当額 2,997,116
評価性引当額 3,341,659	繰延税金資産計 40,698
繰延税金資産計 138,410	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 504,850
その他有価証券評価差額金 446,158	繰延税金負債合計 504,850
繰延税金負債合計 446,158	繰延税金資産の純額 464,152
繰延税金資産の純額 307,748	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.0
	(調整)
	交際費等永久に損金に参入されない項目 2.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入 10.8
	住民税均等割 1.8
	外国源泉税額 5.8
	評価性引当額の増減 29.2
	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 462.38円	1株当たり純資産額 484.86円
1株当たり当期純損失金額 64.68円	1株当たり当期純利益金額 17.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,792,609	30,181,900
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,792,609	30,181,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	62,270,082	62,248,207

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	4,057,654	1,089,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	4,057,654	1,089,929
普通株式の期中平均株式数(株)	62,738,602	62,258,355

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	信越化学工業(株)	211,761	1,149,862
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	500,000	500,000
		(株)クラレ	192,000	241,536
		三井物産(株)	135,000	212,085
		三菱商事(株)	80,000	196,000
		(株)横浜銀行	389,058	178,188
		前田建設工業(株)	450,000	125,100
		凸版印刷(株)	117,834	99,451
		(株)ADEKA	100,000	93,400
		丸紅(株)	145,000	84,245
		その他46銘柄	4,556,903	1,080,686
計			6,877,556	3,960,555

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	みずほ信託銀行(株)	301,002千口	301,002
		オールウェイズ(合同運用指定金銭信託)		
小計			-	301,002
投資有価証券	その他有価証券	理研・投資育成投資事業有限責任組合	3,000千口	775
		小計	-	775
計			-	301,777

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,828,252	179,846	191,009	9,817,088	6,352,552	306,798	3,464,536
構築物	1,185,899	7,620	39,643	1,153,875	924,943	42,112	228,932
機械及び装置	27,235,611	450,460	1,164,303	26,521,768	23,326,988	1,236,867	3,194,779
車両運搬具	221,504	4,800	15,918	210,386	198,313	11,062	12,072
工具、器具及び備品	4,832,476	50,809	434,711	4,448,574	4,124,296	243,306	324,278
土地	3,831,064	740,000	-	4,571,064	-	-	4,571,064
リース資産	3,078	42,000	338	44,739	7,593	7,598	37,145
建設仮勘定	42,427	698,108	730,535	10,000	-	-	10,000
有形固定資産計	47,180,313	2,173,644	2,576,461	46,777,497	34,934,687	1,847,745	11,842,809
無形固定資産							
借地権	-	-	-	59,704	-	-	59,704
商標権	-	-	-	6,445	5,478	644	966
ソフトウェア	-	-	-	447,949	294,718	62,512	153,231
電話加入権	-	-	-	14,738	-	-	14,738
施設利用権	-	-	-	6,650	5,277	335	1,372
リース資産	-	-	-	132,991	42,024	25,360	90,967
無形固定資産計	-	-	-	668,480	347,498	88,853	320,981
長期前払費用	5,480	800	1,508	4,772	2,649	2,013	2,122

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	研究開発センター 隣接建屋取得	100,000千円
土地	研究開発センター 隣接地取得	740,000千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	三重工場 コンパウンド製造設備	133,398千円
機械及び装置	三重工場 フィルム製造設備	131,743千円
機械及び装置	埼玉工場 フィルム製造設備	130,874千円
機械及び装置	埼玉工場 食品包材製造設備	104,775千円
機械及び装置	埼玉工場 研究開発センター試作機	43,925千円

3 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 1	476,666	21,398	344,417	16,247	137,399
賞与引当金	161,365	447,165	161,365	-	447,165
役員賞与引当金	-	32,700	-	-	32,700
役員退職慰労引当金	120,575	37,150	18,000	-	139,725
債務保証損失引当金 2	278,310	-	-	168,310	110,000

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、一般債権の貸倒実績率に基づく見込額15,744千円の洗替及び設定対象としていた債権の回収による取崩額503千円が含まれております。
- 2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、設定対象としていた関係会社に対し、増資をおこなったことにより債務超過が解消したため、168,310千円の取り崩しを計上しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,668
預金の種類	
当座預金	206,162
普通預金	2,016,359
定期預金	6,065
その他の預金	9,393
小計	2,237,980
合計	2,240,649

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
K I S C O(株)	308,809
伊藤忠商事(株)	289,137
稲畑産業(株)	217,159
フジケミ・トレーディング(株)	180,234
カネコン商事(株)	140,549
その他	2,468,967
合計	3,604,857

期日別内訳

区分	平成22年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	計(千円)
受取手形	974,160	993,667	752,766	583,691	214,040	86,532	3,604,857

3 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友化学㈱	1,123,869
カネコン商事㈱	648,262
リケンテクノスヨーロッパB.V.	636,862
双日プラネット㈱	460,572
東海興業㈱	430,023
その他	7,774,132
合計	11,073,723

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期末残高 (千円) (A)	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
		発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)			
売掛金	8,945,523	42,090,283	39,962,083	11,073,723	78.3	2.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品(合成樹脂加工品他)	51,390
コンパウンド	1,153,410
フィルム	366,047
食品包材	604,786
合計	2,175,634

5 仕掛品

品目	金額(千円)
コンパウンド用配合物	13,750
フィルム用原反	339,021
食品包材用原反	88,682
合計	441,454

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
塩化ビニル樹脂	104,626
可塑剤	213,894
安定剤	127,198
着色剤	148,172
その他樹脂	344,661
印刷・買入フィルム原反	282,613
その他	30,618
小計	1,251,784
貯蔵品	
製品袋	8,345
紙管等	15,063
包装材料	16,147
燃料重油	5,103
液状原材料	78,024
その他	6,726
小計	129,410
合計	1,381,195

7 短期貸付金

区分	金額(千円)
第97回国庫短期証券現先	1,999,408
スタンダードチャータード銀行C P現先	999,914
従業員貸付金	16,848
合計	3,016,171

固定資産

1 関係会社株式

区分	金額(千円)
リケンエラストマーズコーポレーション	852,876
リケンU.S.A.コーポレーション	745,920
リムテックコーポレーション	641,056
エムアイ化成(株)	300,012
リケンタイランドカンパニーリミテッド	266,880
その他	464,261
合計	3,271,007

(b) 負債の部

1 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)A D E K A	240,065
日本シーマ(株)	166,863
木村ファイン通商(株)	124,335
(株)アイエムアイ	101,507
(株)スミロン	83,983
その他	419,682
合計	1,136,439

期日別内訳

区分	平成22年4月 (千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	計(千円)
支払手形	245,318	229,773	231,089	304,786	125,470	1,136,439

2 買掛金

相手先	金額(千円)
住友化学(株)	819,042
信越化学工業(株)	741,902
(株)クラレ	494,421
三菱商事(株)	467,126
DIC(株)	304,930
その他	6,845,865
合計	9,673,290

3 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士機械工版(株)	31,791
タケモトデンキ(株)	24,040
柿島建設(株)	19,662
ニチユマシナリー(株)	16,684
(株)ダイフク	16,134
その他	106,828
合計	215,142

期日別内訳

区分	平成22年4月 (千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	計(千円)
設備関係支払手形	87,365	12,253	36,738	55,981	22,803	215,142

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度 自 平成20年4月1日
(第80期) 至 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書及び確
認書 | (第81期第1 自 平成21年4月1日
四半期) 至 平成21年6月30日
(第81期第2 自 平成21年7月1日
四半期) 至 平成21年9月30日
(第81期第3 自 平成21年10月1日
四半期) 至 平成21年12月31日 | 平成21年8月12日
関東財務局長に提出
平成21年11月13日
関東財務局長に提出
平成22年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (3) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | 平成21年6月25日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、提出会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リケンテクノス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リケンテクノス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リケンテクノス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リケンテクノス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、受取ロイヤリティーについて、売上高に含めて計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。